

1 根室市の概況

(1) 地理・自然

根室市は、北海道の東端、北緯 43 度 9 分～43 度 39 分、東経 145 度 11 分～146 度 26 分に位置し、細長い台地状の根室半島と歯舞諸島からなり、面積は 512.72km² (うち歯舞諸島 99.94km²) で大部分を森林と牧草地が占め、海岸線に沿って切り立った断崖や砂浜が連続する変化に富んだ地形となっています。

【位置及び面積】

	位 置				広 ぼう		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経 度	146° 26' 13"	145° 11' 44"	145° 29' 45"	146° 18' 37"	km 100.55	km 54.71	km ² 512.72
緯 度	43° 34' 12"	43° 15' 26"	43° 9' 31"	43° 39' 4"			

(注) 面積は平成 22 年 10 月 1 日現在の全国都道府県市区町村面積調べ。

面積は歯舞諸島の面積(99.94km²)を含む。

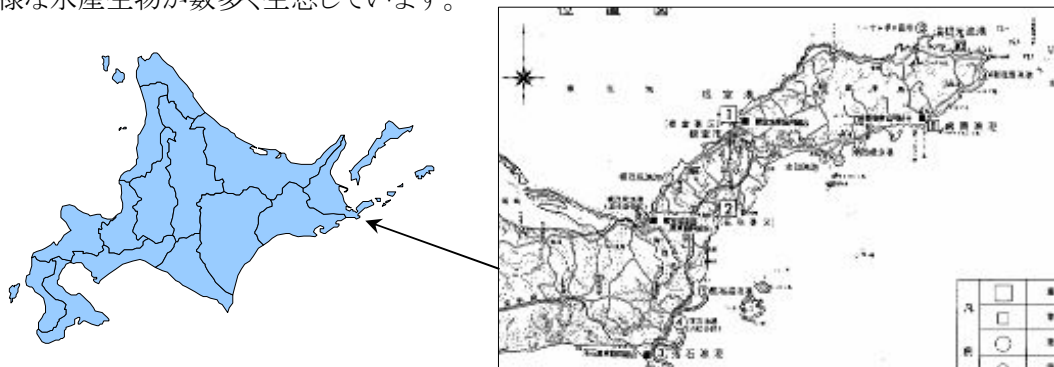
気象状況は、夏は千島海流の影響で太平洋側に海霧が多く比較的気温の低い日が続きますが、秋は一番好天に恵まれる季節です。しかし、11 月以降は北西の季節風が強く、厳寒期の 2 月にはオホーツク海側の沿岸域が流氷に覆われるなど、厳しい気候となっています。

【気象状況】

年 次	気 温(°C)			平 均 湿 度 (%)	降 水 総 量 (mm)	降 雪 総 量 (cm)	平 均 風 速 (m)	有 感 地 震 (回)
	平均	最高 (極値)	最低 (極値)					
平成 17 年	6.5	29.3	-13.1	80	946.0	76	5.3	26
平成 18 年	6.6	29.3	-14.0	80	1,126.5	248	5.4	33
平成 19 年	6.7	32.7	-11.3	74	944.0	152	5.1	37
平成 20 年	6.5	26.0	-13.3	77	742.0	83	5.1	35
平成 21 年	6.7	28.8	-10.1	75.6	1,617.5	223	5.5	15
平成 22 年	7.3	32.9	-14.8	76	1,127.0	232	5.2	13
平成 23 年	6.9	32.0	-12.1	77	859.5	213	5.1	15

[資料: 気象統計情報]

豊かな自然環境は野鳥の宝庫としても知られ、風蓮湖や納沙布岬などでは多くの野鳥を観察することができます。また、沿岸にはハナサキガニ・ホッキ・ナガコンブ・エゾバフンウニ等、多種多様な水産生物が数多く生息しています。



(2) 人口及び世帯数の推移

根室市の総人口は、昭和 50 年(1975 年)の 45,817 人をピークとして減少傾向をたどり、平成 23 年 12 月末現在の住民基本台帳では 29,139 人となっています。同現在の世帯数は、12,971 世帯で、1 世帯当たり人員は 3 人を割り込んでおり、核家族化が著しく進んでいます。

【人口等の推移】

(単位:人、世帯)

年次	人 口			世 帯 数
	男	女	合 計	
平成 18 年	15,021	16,360	31,381	13,139
平成 19 年	14,777	16,104	30,881	13,084
平成 20 年	14,618	15,851	30,469	13,129
平成 21 年	14,458	15,623	30,081	13,129
平成 22 年	14,235	15,361	29,596	13,076
平成 23 年	14,002	15,137	29,139	12,971

[資料:各年 12 月末現在、住民基本台帳]

(3) 産業別就業構造

根室市の産業別就業人口の構成をみると、第 1 次産業人口は減少傾向で推移し、第 3 次産業人口が占める割合が高くなってきています。

漁業は、昭和 52 年の漁業専管水域 200 海里の設定や昭和 61 年の通称三角水域の漁業閉鎖、平成 4 年のサケ・マス公海沖獲り禁止、さらには平成 13 年のマダラ漁獲割当量の 8 割削減など、相次ぐ国際漁業規制により、年々厳しい環境となり、漁業者をはじめ、水産加工業界などの関連企業の経営や雇用に大きな影響を及ぼしています。

また、沿岸漁業では、魚場範囲の縮小をはじめ、増加する輸入水産物・輸入水産加工品などによる魚価の低迷、後継者不足などが大きな課題となっています。

【産業別就業構造】

(単位:人、%)

区 分	年 次	平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		
		総数	構成	総数	構成	総数	構成	総数	構成	
総	数	19,008	100.0	18,794	100.0	17,848	100.0	16,318	100.0	
第 1 次 産 業	漁 業	4,247	22.4	3,759	20.0	3,275	18.4	2,823	17.3	
	内	雇 用 者	1,188	6.3	993	5.3	761	4.3	657	4.0
		役 員	90	0.5	70	0.4	49	0.3	48	0.3
		雇人のある業主	312	1.6	301	1.6	288	1.6	262	1.6
		雇人のない業主	751	4.0	650	3.5	590	3.3	529	3.2
	訳 家 族 従 事 者	1,906	10.0	1,745	9.3	1,587	8.9	1,327	8.1	
	農 林 業	633	3.3	502	2.7	434	2.4	401	2.5	
小 計	4,880	25.7	4,261	22.7	3,709	20.8	3,224	19.8		
第 2 次 産 業		4,442	23.4	4,743	25.2	4,567	25.6	4,081	25.0	
第 3 次 産 業		9,674	50.9	9,761	51.9	9,559	53.5	8,680	53.2	
分 類 不 能		12	—	29	0.1	13	0.1	333	2.0	

[資料:国勢調査]

2 漁業協同組合の概況

(1) 市内漁業協同組合

根室市には、水協法に基づき次の4漁業協同組合が設立(昭和24年8月設立)しています。

根室漁業協同組合	歯舞漁業協同組合
落石漁業協同組合	根室湾中部漁業協同組合

(2) 漁協別組合員数・事業規模等調べ

根室市内の漁業協同組合員数は全体で1,339人(正組合員874人、準組合員465人)、職員数は同213人となっております。

また、事業の規模は、全体の販売・営業取扱高で約299億3千万円となっております。

【平成23年概況】

漁協名	根室漁業協同組合	歯舞漁業協同組合	落石漁業協同組合	根室湾中部漁業協同組合	合計	
組合員数	正組合員	124人	464人	171人	115人	874人
	準組合員	137人	307人	14人	7人	465人
	合計	261人	771人	185人	122人	1,339人
役員数	理事	9人	10人	8人	8人	35人
	監事	3人	3人	3人	3人	12人
職員数	94人	72人	33人	14人	213人	
出資金	1,586,700千円	3,219,100千円	1,382,340千円	846,950千円	7,035,090千円	
事業規模	貸付金残高	5,195,264千円	8,339,440千円	3,444,911千円	665,570千円	17,645,185千円
	貯金残高	8,938,519千円	18,270,399千円	5,871,888千円	2,768,828千円	35,849,634千円
	販売・営業取扱高	11,737,286千円	10,430,222千円	5,766,702千円	2,003,722千円	29,937,932千円
	製氷売上高	490,789千円	77,223千円	49,593千円	—千円	617,605千円
	購買売上高	663,233千円	1,888,805千円	691,369千円	444,311千円	3,687,718千円

[資料:漁業協同組合業務報告書]

3 市場開設者・卸売業者

(1) 開設者

市場名	根室水産物 地方卸売市場	花咲水産物 地方卸売市場	歯舞水産物 地方卸売市場	落石水産物 地方卸売市場
開設年月日	昭和47年12月27日			
開設者	根室漁業協同組合			
開設の根拠	卸売市場法(昭和46年法律第35号)第55条の規定による			
卸売業者	根室漁協	根室漁協	歯舞漁協	落石漁協
施設所有者				

平成23年12月末現在 [資料:漁業協同組合業務報告書]

(2) 卸売業者

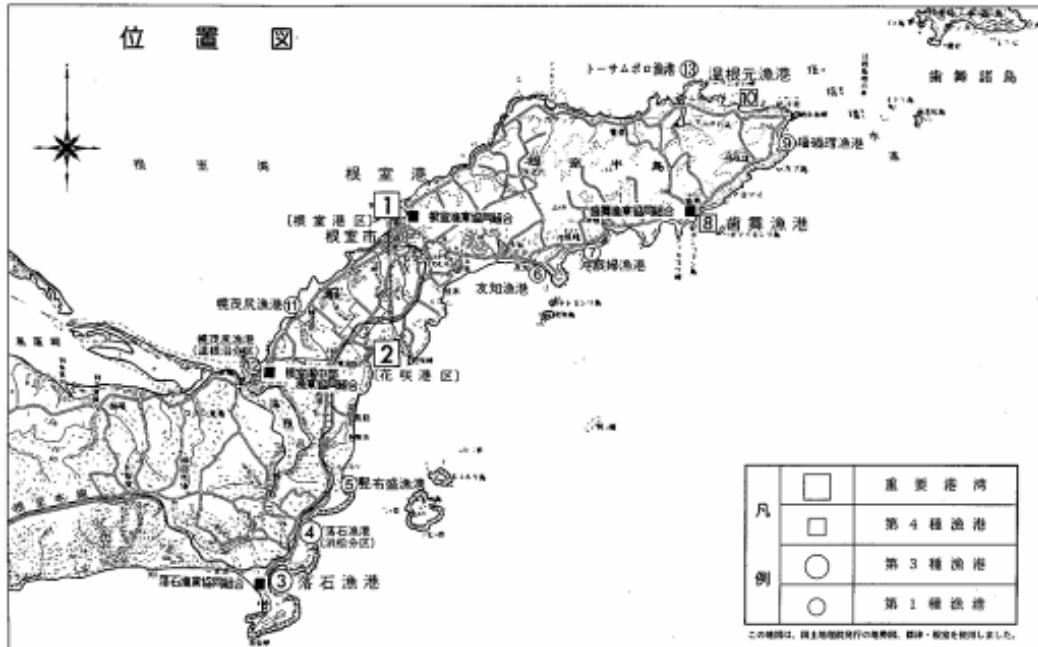
名称	根室漁業協同組合	歯舞漁業協同組合	落石漁業協同組合	
設立年次	昭和24年			
組織形態	漁業協同組合			
年間取扱高	11,737,287千円	9,506,744千円	5,324,312千円	
職員数	事務職員	3人	1人	1人
	現場職員	22人	16人	11人
買受人	加工・出荷	71人(市場登録者数)		
	小売業	24人(市場登録者数)		
	合計	95人(市場登録者数)		

平成23年12月末現在 [資料:漁業協同組合業務報告書]

4 港湾・漁港の種別

根室市内には、半島沿いに 13 の「みなと」が点在し、水揚げを行っています。

港湾(漁港)名	位置図	種別	指定年月日
根室港(根室港区)	1	重要港湾	昭和 53 年 4 月 15 日
根室港(花咲港区)	2		
落石漁港(落石地区)	3	第 3 種	昭和 43 年 12 月 16 日
落石漁港(浜松地区)	4	第 3 種	昭和 63 年 6 月 6 日
昆布盛漁港	5	第 1 種	昭和 29 年 10 月 30 日
友知漁港	6	第 1 種	昭和 38 年 10 月 5 日
沖根婦漁港	7	第 1 種	昭和 37 年 2 月 17 日
歯舞漁港(歯舞地区)	8	第 4 種	昭和 26 年 6 月 29 日
歯舞漁港(瑤瑤瑠地区)	9	第 4 種	平成 22 年 2 月 8 日
歯舞漁港(温根元地区)	10	第 4 種	平成 22 年 2 月 8 日
幌茂尻漁港(幌茂尻地区)	11	第 1 種	昭和 52 年 3 月 31 日
幌茂尻漁港(温根沼地区)	12	第 1 種	昭和 57 年 5 月 4 日
トーサムゴロ漁港	13	第 1 種	平成 8 年 4 月 22 日



5 漁船・漁業許可

(1) 動力漁船隻数

根室市の動力漁船(漁業法に基づく登録漁船)は、5トン未満の3級船が全体の約9割を占めています。

トン数	隻数
0～0.99	293
1～2.99	1,301
3～4.99	293
5～9.99	72
10～14.99	32
15～19.99	83
20～29.99	8
30～49.99	3
50～99.99	1
100～199.99	14
200以上	0
合計	2,100

平成23年12月末現在 [資料:根室振興局水産課調]

※平成18年より漁協別隻数は公表しておりません。

(2) 漁業許可・免許等の現状

根室内に4漁業協同組合とも、それぞれ大臣又は知事の許可・承認漁業、海区承認漁業、免許漁業を営んでいます。特に、歯舞漁協が共同漁業第1種の採藻漁業、湾中部漁協が共同漁業第1種の採貝漁業が目立って多いのが特徴です。

① 許可(承認)漁業

(単位:隻)

区分	漁業種類	漁協別隻数				
		根室	歯舞	落石	湾中	計
大臣許可	近海かつお・まぐろ漁業					0
	中型さけ・ます流し網	6		1		7
	さんま漁業	17	20	12	2	51
大臣承認	太平洋底刺網等漁業	2				2
知事許可	えびかご漁業	1				1
	けがにかご漁業	3	3	3	1	10
	はなさきがにかご漁業	7	7	9	1	24
	すけとうだら固定式刺し網漁業(10トン以上)	1	15	1		17
	小型さけます流し網漁業	30トン未満	2	5	3	2
14トン未満		13	18	13		44

(次頁へ続く)

(単位:隻)

区 分	漁 業 種 類		漁協別隻数				
			根室	歯舞	落石	湾中	計
知 事 許 可	小型さけ・ますはえなわ漁業		2				2
	秋さけはえなわ漁業		5	5	3	2	15
	底はえなわ漁業	50トン以上	5		1		6
		50トン未満	4	6	2	2	14
	さんま漁業 (えりも以東海域)	流し網漁業	33	37	52	18	140
		棒受網漁業	1	2	3	2	8
	さんま棒受網漁業(オホーツク)		14	21	14	4	53
	いかつり漁業(道沖合海域)		11	10	9	6	36
	すけとうだら固定式刺網漁業 (10トン未満)		18	8	9	8	43
	たこ 漁業	からつりなわ	5	2	12		19
		かご	19	35	64	14	132
	うに潜水器漁業		2	8	14		24
	たこ漁業(空釣り縄・北方四島周辺水域)		2	2	4		8
	機船船びき網漁業(ちか)		16	15	9		40
	あいなめかご漁業		12	24			36
	つぶかご漁業		4	5	1		10
	ほたてがいけた網漁業		7	6		7	20
	ほっきがい・えぞばかがいけた網漁業		4	4	8	16	32
	うにけた網漁業					11	11
	ほやけた網漁業		3	3		2	8
なまこけた網漁業		3	3		13	19	
知 事 承 認	貝殻島周辺海域こんぶ漁業		14	237	8		259

平成 23 年 12 月末現在 [資料:根室振興局水産課]

② 海区漁業調整委員会承認漁業

(単位:隻)

区 分	漁 業 種 類		漁協別隻数				
			根室	歯舞	落石	湾中	計
海 区 承 認	かじき等 流し網漁業	北海道連合海区	8	10	8	2	28
		岩手県海区			2	2	4
		宮城県海区	1				1

平成 23 年 12 月末現在 [資料:根室振興局水産課]

③ 漁業権(免許)漁業

(ア) 共同漁業権漁業

行使数 (単位:統)

区 分	漁 業 種 類		漁協別隻数				
			根室	歯舞	落石	湾中	計
共同漁業	第1種	採藻漁業	48	667	142	-	857
		採貝漁業	16	15	28	99	158
		その他	76	230	59	30	395
	第2種	刺網漁業	182	389	148	127	846
		小定置	30	19	18	6	73
		その他	87	49	17	101	254
	第3種	共同漁業	2	2	-	1	5
第5種	共同漁業	-	-	-	1	1	

平成23年12月末現在〔資料:漁業協同組合業務報告書〕

(イ) 区画漁業権漁業

免許件数 (単位:件)

区 分	漁 業 種 類	漁協別				
		根室	歯舞	落石	湾中	計
区画漁業	※うに養殖	1	-	-	-	1

平成23年12月末現在〔資料:漁業協同組合業務報告書〕

(ウ) 定置漁業権漁業

免許件数 (単位:件)

区 分	漁 業 種 類	漁協別				
		根室	歯舞	落石	湾中	計
定置漁業	さけ定置網漁業	13	15	13	16	57

平成23年12月末現在〔資料:漁業協同組合業務報告書〕



■秋さけ定置網漁業

6 漁業生産

(1) 魚種別生産高

根室市の魚種別生産高は、数量でさんまが全体の5割強を占め、金額では上から、さんま、さけ、こんぶの順となっています。

(単位:トン、千円)

区 分	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		平成22年(2010年)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
にしん	64	18,198	84	21,731	86	23,948
いわし	0	2	4	1,167	0	44
さけ	12,806	6,093,025	11,201	5,661,975	9,650	5,015,713
ます	1,296	284,128	1,230	247,841	1,254	267,821
たら	10,160	3,366,411	8,730	2,248,016	4,552	1,435,710
すけとうだら	1,802	224,221	2,511	275,738	2,957	321,275
こま	5,670	245,999	5,092	151,841	4,587	137,394
ほっけ	774	124,871	1,149	209,434	377	77,992
さば	0	67	0	2	5	847
さんま	61,101	5,990,867	58,299	4,930,549	50,184	9,044,808
かれい	1,616	707,240	1,712	654,671	1,714	609,943
めぬけ	16	34,690	17	36,811	24	33,293
きちじ	92	352,370	105	357,878	97	360,544
さめ	159	5,876	197	6,222	128	4,109
はたはた	42	14,888	48	12,823	52	13,303
あいなめ	461	81,196	632	95,807	654	99,942
そい	58	16,208	149	22,609	149	31,915
その他魚類	1,568	276,888	1,876	281,069	2,134	291,933
魚類計	97,685	17,837,147	97,685	15,216,367	78,603	17,770,369
いか	483	72,084	910	123,468	1,362	347,911
みずだこ	1,039	460,881	811	231,799	744	227,552
やなぎたこ	1,589	840,651	2,510	747,201	1,964	586,401
なまこ	1	1,621	2	2,884	2	3,795
毛がに	46	83,983	66	89,152	101	181,094
花咲がに	117	59,904	129	78,791	114	76,472
その他かに	147	17,096	139	15,490	121	16,094
えぞばふんうに	68	772,377	71	796,105	62	676,898
えび	48	84,092	46	83,206	33	71,984
その他水産動物	35	8,615	350	20,908	217	25,383
水産動物計	3,573	2,401,303	5,035	2,189,002	4,719	2,213,584
ほたて貝	3,779	603,809	3,881	500,209	3,538	710,051
ほっき貝	460	162,556	441	161,765	460	158,991
かき	2	4,602	4	6,687	2	9,014
つぶ	68	43,199	165	63,187	213	81,223
あさり	110	51,131	114	56,061	142	66,497
えぞばかがい	6	3,106	6	5,196	6	6,142
その他貝類	5	1,680	3	593	4	4,037
貝類計	4,428	871,882	4,615	793,700	4,366	1,035,955
こんぶ	2,302	2,752,909	3,104	3,829,356	2,839	3,226,155
その他海藻	8	23,592	9	25,639	6	19,983
海藻類計	2,310	2,776,500	3,113	3,854,995	2,841	3,246,138
合計	107,997	23,886,832	105,798	22,054,063	90,529	24,266,209

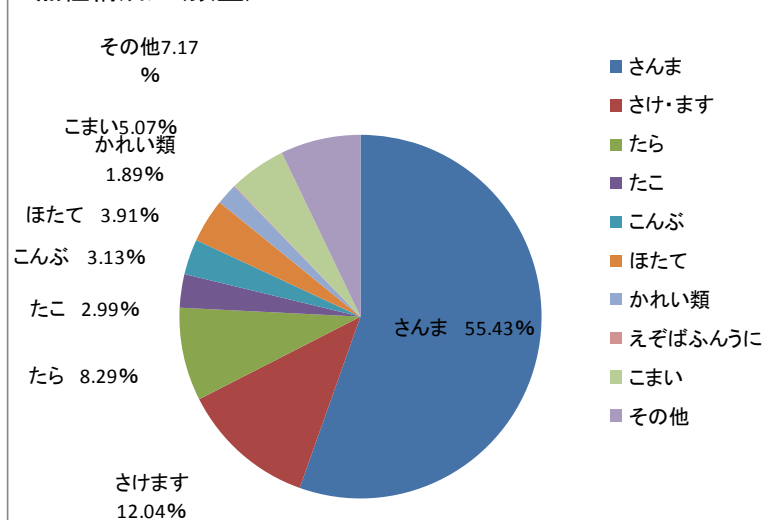
[資料:北海道水産現勢]

※ 表示単位(トン・千円)未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

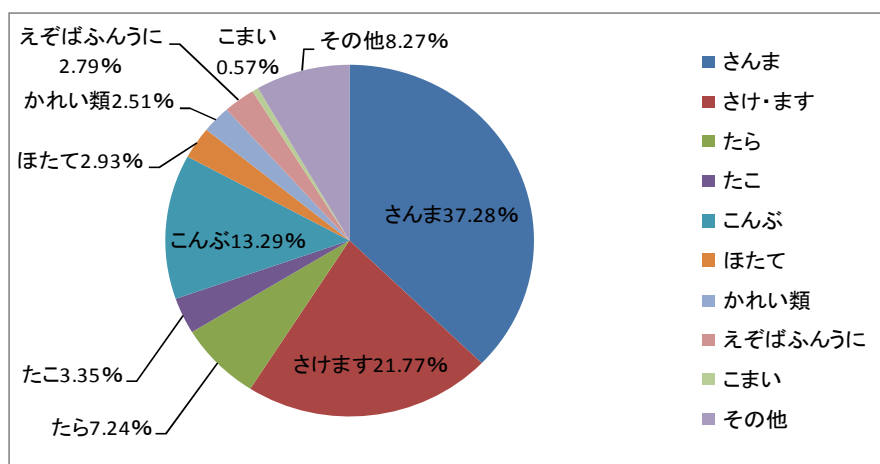
※ 単位未満の数値は「0」で表示しています。

(2) 主要魚種構成比(平成22年実績)

■ 魚種構成比(数量)



■ 魚種構成比(金額)



(3) 全国主要港年間取扱高 (平成23年)

【平成23年1月～12月】

(単位=数量:トン、金額:千円、前年比:%)

取扱「数量」						取扱「金額」					
順位	港名	23年累計	22年累計	前年同期比	前年順位	順位	港名	23年累計	22年累計	前年比 (%)	前年順位
1	銚子	225,619	214,240	105.3%	1	1	福岡	47,941,531	51,461,669	93.2%	1
2	焼津	182,698	200,915	90.9%	2	2	焼津	41,868,264	42,308,514	99.0%	2
3	境港	147,946	118,535	124.8%	7	3	長崎	32,329,635	31,422,313	102.9%	3
4	松浦	143,920	123,793	116.3%	5	4	根室	27,896,806	29,114,471	95.8%	4
5	長崎	129,532	124,081	104.4%	4	5	銚子	25,016,993	25,366,411	98.6%	6
6	根室	124,557	100,065	124.5%	11	6	三崎	23,562,634	29,044,247	81.1%	5
7	八戸	121,510	119,474	101.7%	6	7	松浦	22,645,521	18,446,160	122.8%	11
8	釧路	119,642	113,990	105.0%	8	8	八戸	21,044,480	23,405,755	89.9%	7
9	枕崎	94,829	103,032	92.0%	10	9	境港	19,447,345	-	-	-
10	福岡	93,279	-	-	-	10	下関	18,255,539	18,573,795	-	10

[資料:時事通信社調べ]

(4) 主要魚種漁期

根室市の漁業は、概ね5月のさけ・ます漁から始まり、8月のさんま漁、いか漁、9月の秋さけ漁、冬のたら漁に至るサイクルとなっています。

魚種	漁法	漁期(月)											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
さけ・ます	流し網					■	■	■					
秋さけ	定置網									■	■	■	
さけ春定置	定置網				■	■	■	■					
さんま	棒受網								■	■	■	■	
	流し網							■	■	■	■	■	■
たら	はえなわ	■	■	■	■	■				■	■	■	
すけとうだら	刺網	■	■	■								■	
かれい	刺網				■	■	■	■	■				
いか	釣り							■	■	■	■	■	
花咲がに	かにかご				■	■	■	■	■				
うに	たも採	■	■	(根)	■	■							
	潜水器										(根)	(落)	
	桁曳	(沖)			(根・歯・湾)								
(陸)				(湾)	(湾)								
ほっき	手堀				(湾)	(湾)				(湾)	(湾)		
	桁曳				(落)	(湾)				(湾)	(根・歯)		
あさり	手堀		(歯)	(湾)	(湾)	(湾)			(湾)	(湾)	(湾)		
こんぶ	かぎ採					■	■	■	■	■	■		
ほたて	桁曳					■	■	■					

※(根)＝根室漁協、(歯)＝歯舞漁協、(落)＝落石漁協、(湾)＝根室湾中部漁協

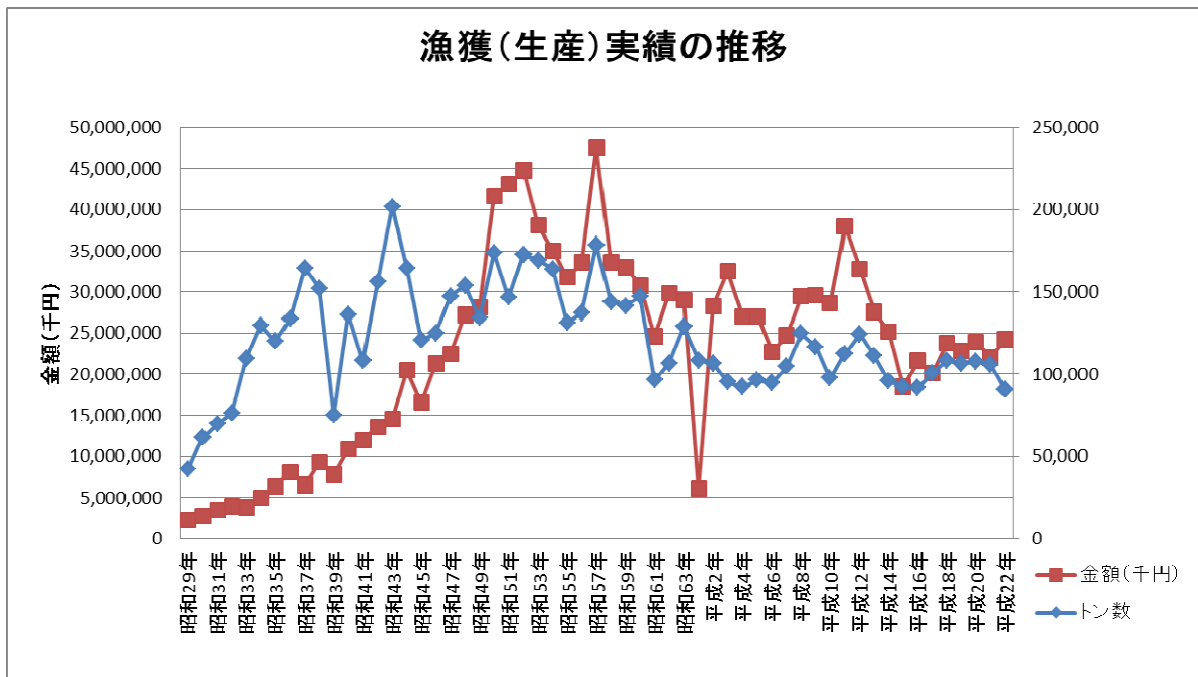


■9月に最盛期を迎える「さんま漁」

(5) 戦後の漁獲（生産）実績

年次	数量(トン)	金額(千円)	単価(円/kg)	年次	数量(トン)	金額(千円)	単価(円/kg)
昭和29年	42,077	2,299,652	54	昭和61年	96,419	24,589,809	255
昭和30年	61,499	2,833,042	46	昭和62年	106,810	29,843,333	279
昭和31年	69,959	3,467,193	49	昭和63年	128,854	29,026,503	225
昭和32年	76,527	4,010,626	52	平成元年	108,510	6,042,678	55
昭和33年	109,803	3,818,624	34	平成2年	106,581	28,324,903	265
昭和34年	129,854	4,969,756	38	平成3年	95,250	32,528,725	341
昭和35年	120,112	6,293,176	52	平成4年	92,301	26,946,415	291
昭和36年	133,733	8,123,394	60	平成5年	96,471	27,036,411	280
昭和37年	164,625	6,544,314	39	平成6年	94,731	22,783,584	240
昭和38年	152,305	9,227,620	60	平成7年	104,548	24,728,741	236
昭和39年	74,997	7,824,345	104	平成8年	124,711	29,413,143	235
昭和40年	136,158	10,910,317	80	平成9年	116,775	29,633,063	253
昭和41年	108,140	11,988,754	110	平成10年	97,585	28,633,564	293
昭和42年	156,284	13,653,950	87	平成11年	112,504	37,943,988	337
昭和43年	201,909	14,560,558	72	平成12年	124,546	32,813,451	263
昭和44年	164,562	20,436,334	124	平成13年	111,146	27,631,609	248
昭和45年	120,565	16,554,304	137	平成14年	95,717	25,207,048	263
昭和46年	124,967	21,294,819	170	平成15年	92,450	18,456,794	199
昭和47年	147,507	22,528,307	152	平成16年	91,614	21,613,366	235
昭和48年	154,024	27,246,812	176	平成17年	100,903	20,180,282	199
昭和49年	134,309	28,107,430	209	平成18年	108,521	23,835,897	219
昭和50年	173,889	41,644,674	239	平成19年	106,374	22,808,648	214
昭和51年	146,530	43,131,671	294	平成20年	107,997	23,886,832	221
昭和52年	172,496	44,782,609	259	平成21年	105,798	22,054,063	208
昭和53年	169,193	38,034,425	224	平成22年	90,529	24,266,209	268
昭和54年	163,964	35,035,541	213				
昭和55年	131,266	31,824,256	242				
昭和56年	137,402	33,544,551	244				
昭和57年	178,580	47,513,801	266				
昭和58年	143,797	33,625,032	233				
昭和59年	141,651	33,046,919	233				
昭和60年	147,193	30,790,871	209				

■ 漁獲(生産)実績の推移



7

水産加工業

(1) 製品別生産実績及び販売実績

根室市の水産加工業については、さけ・ます、さんまの塩蔵品や冷凍品など、主に一次加工品の製造・販売が行われています。

また、近年の食生活の変化、輸入水産加工品の増加、需給バランスの悪化などに伴う価格低迷が続くとともに、慢性的な加工原魚不足、労働力不足、産業廃棄物処理対策、さらには高次加工への転換や食品の安全性向上など、多くの課題を抱えています。

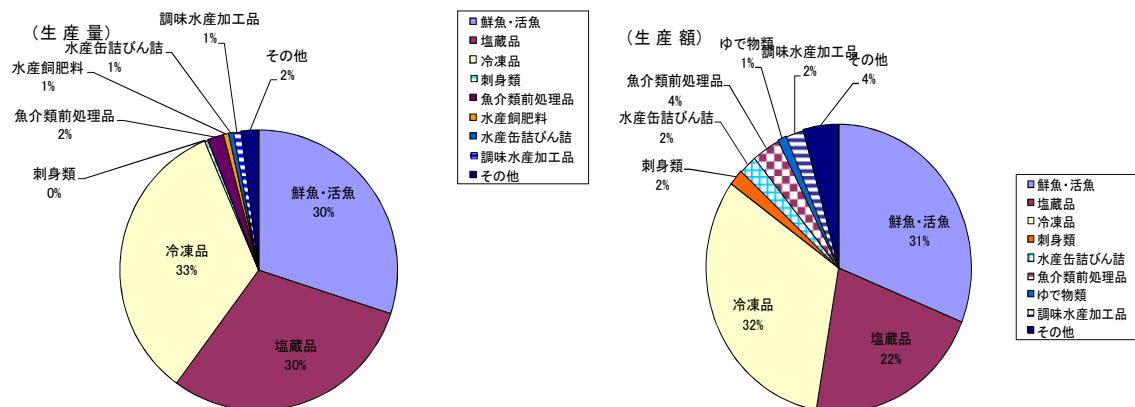
区 分	平成 22 年			平成 23 年		
	出荷量 (トン)	出荷額 (千円)	単 価 (円)	出荷量 (トン)	出荷額 (千円)	単 価 (円)
水産缶詰類・びん類	944	1,369,170	1,451	591	813,530	1,376
海 そう 加 工 品	4	14,760	3,690	8	12,370	1,546
す り 身	-	-	-	-	-	-
冷 凍 品	27,886	10,468,060	375	33,813	12,094,980	358
干 製 品	1,046	984,410	941	1,068	1,051,380	984
塩 蔵 品	9,282	9,987,610	1,076	12,230	8,092,250	662
ゆ で 物 類	358	408,790	1,142	303	402,810	1,330
つ く だ 煮	2	450	225	-	-	-
く ん 製 品	4	157,220	39,305	-	-	-
塩 辛	-	-	-	20	52,860	2,643
水 産 漬 物 類	220	618,230	2,810	663	499,330	753
調 味 水 産 加 工 品	761	565,500	743	878	810,840	924
魚 介 類 前 処 理 品	2,780	1,597,340	575	1,898	1,291,230	681
刺 身 類	877	1,114,920	1,272	368	687,320	1,868
冷 凍 調 理 食 品	4	6,500	1,625	-	-	-
鮮 魚 ・ 活 魚	13,175	5,179,150	393	30,296	11,664,220	385
そ の 他 水 産 食 料 品	-	-	-	-	-	-
水 産 飼 肥 料	257	5,790	23	615	10,680	17
合 計	57,600	32,477,900	564	82,751	37,483,800	453

〔資料：根室市水産経済部調〕

注 1) 北海道食品工業動態調査が平成 11 年をもって廃止されたことに伴い、平成 13 年より根室市水産加工業調査を実施する。

注 2) 平成 22 年調査の回答率は 40%、平成 23 年調査の回答率は 44.7 %である。(次回調査：平成 24 年)

(2) 水産加工生産高構成比（平成 23 年実績）



8 日ロサケ・マス漁業交渉

北太平洋におけるサケ・マス漁業は、昭和 31 年(1956 年)の日ソ漁業条約に基づき、毎年、「日ロ漁業委員会」で決定された漁獲割当量に基づいて操業されていたところでありました。

しかし、サケの母川国主義や海産哺乳動物の混獲などから、平成 4 年(1992 年)2 月にモスクワで開催されたサケ・マス資源の管理に関する 4 カ国会議(日本・米国・カナダ・ロシア)におきまして、「北太平洋における遡河性魚類の系群の保全のための条約」が調印され、これに基づき 1992 年からは公海におけるサケ・マス漁が禁止となり、小型船により日本 200 海里内の限られた海域で操業しています。

また、根室市では、ロシア 200 海里内で操業する日ロサケ・マス合弁事業の水揚げが昭和 63 年から始まっています。

(1) 平成 23 年(2011 年)の合意内容

① 日本 200 海里内の漁獲可能量等

ア. 水域別漁獲可能量 (単位:トン)

年次	太平洋側	日本海側	合計
平成 22 年	2,855	200	3,055
平成 23 年	2,694		2,694

イ. 魚種別漁獲可能量 (単位:トン)

区分	カラフトマス	シロザケ	ベニザケ	ギンザケ	マスノスケ	合計
平成 22 年	2,755	300				3,055
平成 23 年	2,394	300				2,694

ウ. 漁業協力費

ロシア側に支払う漁業協力費は、上限を 3 億 9,100 万円、下限を 3 億 3,900 万円とし、漁獲実績に応じて金額を確定する旨合意する。

エ. 出漁隻数 (単位:隻)

区分	根室漁協	歯舞漁協	落石漁協	湾中漁協	合計	北海道
平成 22 年	7	14	9	-	30	82
平成 23 年	7	14	8	-	29	78

								(単位:トン、億円)			
年次	回数	割当量	協力費	年次	回数	割当量	協力費	年次	回数	割当量	協力費
昭和32年	1	120,000	-	昭和51年	20	80,000	-	平成7年	39	5,123	7.5
昭和33年	2	110,000	-	昭和52年	21	62,000	-	平成8年	40	5,123	7.5-6.9
昭和34年	3	85,000	-	昭和53年	22	42,500	17.6	平成9年	41	5,123	7.5-6.7
昭和35年	4	67,500	-	昭和54年	23	42,500	32.5	平成10年	42	5,123	7.5-6.7
昭和36年	5	65,000	-	昭和55年	24	42,500	37.5	平成11年	43	5,370	7.75-7.03
昭和37年	6	115,000	-	昭和56年	25	42,500	40	平成12年	44	5,920	8.59-7.03
昭和38年	7	120,000	-	昭和57年	26	42,500	40	平成13年	45	5,170	7.7-6.7
昭和39年	8	110,000	-	昭和58年	27	42,500	42.5	平成14年	46	4,100	6.1-5.25
昭和40年	9	115,000	-	昭和59年	28	40,000	42.5	平成15年	47	4,100	6.15-5.45
昭和41年	10	96,000	-	昭和60年	29	37,600	42.5	平成16年	48	3,660	5.48-4.88
昭和42年	11	108,000	-	昭和61年	30	24,500	35	平成17年	49	3,560	5.33-4.74
昭和43年	12	93,000	-	昭和62年	31	24,500	37	平成18年	50	3,340	5-4.45
昭和44年	13	103,000	-	昭和63年	32	17,668	33.5	平成19年	51	3,175	4.76-4.04
昭和45年	14	90,000	-	平成元年	33	15,000	33.5	平成20年	52	3,005	4.36-3.71
昭和46年	15	95,000	-	平成2年	34	11,000	31.5	平成21年	53	2,855	4.25-3.64
昭和47年	16	87,000	-	平成3年	35	9,000	28.4	平成22年	54	3,055	4.43-3.85
昭和48年	17	91,000	-	平成4年	36	2,819	4.4	平成23年	55	2,694	3.91-3.39
昭和49年	18	83,000	-	平成5年	37	4,819	7.5				
昭和50年	19	87,000	-	平成6年	38	4,819	7.5				

(注)平成3年以前の市位置は、公海分を含む

② ロシア 200 海里内の漁獲可能量等

ア. 漁獲割当量

(単位:トン)

年次	中型船				小型船	合計
	計	全鮭連	北友水産	ホクヨー	道鮭連	
平成22年	5,840	1,752	2,920	1,168	2,607	8,447
平成23年	2,628	876	1,168	584	2,928	5,556

イ. 水域・魚種別漁獲可能量(2011年)

(単位:トン)

水域	魚種	合計	シロザケ	ベニサケ	その他※
1区	中型	2,126.7	1,066.5	1,018.8	41.4
	小型	-	-	-	-
	計	2,126.7	1,066.5	1,018.8	41.4
2区	中型	-	-	-	-
	小型	686.06	531.72	105.74	48.6
	計	686.06	531.72	105.74	48.6
2a区	中型	-	-	-	-
	小型	90.58	57.6	1.12	31.86
	計	90.58	57.6	1.12	31.86
3a区	中型	501.3	370.8	76.5	54.0
	小型	2,151.36	1,560.18	529.44	61.74
	計	2,652.66	1,930.98	605.94	115.74
合計	中型	2,628.0	1,437.3	1,095.3	95.4
	小型	2,928.0	21,149.5	636.3	142.2
	計	5,556.0	3,586.8	1,731.6	237.6

※ その他 …… カラフトマス、ギンザケ、マスノスケ

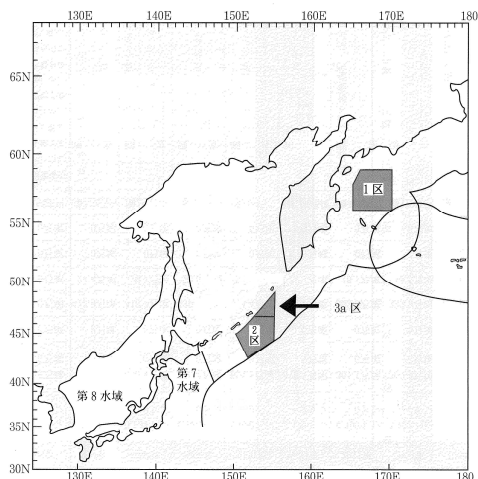
ウ. 有償入漁料

キロ単価(小型)300.30 円/kg・(大型)306.60 円/kg

エ. 出漁隻数

27隻 (中型船 9隻(うち根室船籍 5隻)
小型船 18隻(うち根室船籍 16隻))

(2) 日ロサケ・マス漁業交渉操業区域図



1区 東カムチャッカ水域

2区 南千島水域

3a区 北千島水域

9

日口地先沖合漁業交渉

日本とロシアとの間では、昭和59年(1984年)12月に成立した「地先沖合漁業協定」に基づき、毎年、操業条件について日口漁業委員会が決定し、相手国200海里水域内に入漁しています。

平成19年12月の日口漁業委員会第24回会議では、ロシア国内の漁業制度が自国水産業の育成を重視する方向に見直され、資源管理が一層強化されている中での厳しい交渉でありましたが、最終的に前年と同量である5万1千355トンの漁獲割当量を確保しています。

(1) 平成24年(2022年)の合意内容

① ロシア200海里水域における日本漁船の操業条件等

ア. 相互入漁

- ▶ 総漁獲割当量 51,355 トン (前年同数)
- ▶ 総隻数 546 隻 (前年同数)

イ. 有償入漁

- ▶ 総漁獲割当量 5,098 トン (前年同数)
- ▶ 入漁料 2億1,148 万円 (前年同数)
- ▶ 総隻数 45 隻 (前年同数)

ウ. 追加協議

- ▶ 西ベーリング水域で追加割当が生じた場合、日本漁船への配分を最優先に協議。

< 主な魚種別の漁獲割当量 > ※ () 内は追加割当量 (単位:トン)

魚種	平成23年(2011年)		平成24年(2012年)	
	相互入漁	有償入漁	相互入漁	有償入漁
スケトウダラ	4,752	3,000	4,752	3,000
マダラ	537	190	537	190
サンマ	35,850	-	35,850	-
イカ	8,390	580	8,390	580
その他	1,826	1,328	1,826	1,328
計	51,355	5,098	51,355	5,098
	56,453		56,453	

② 日本200海里水域におけるロシア漁船の操業条件等

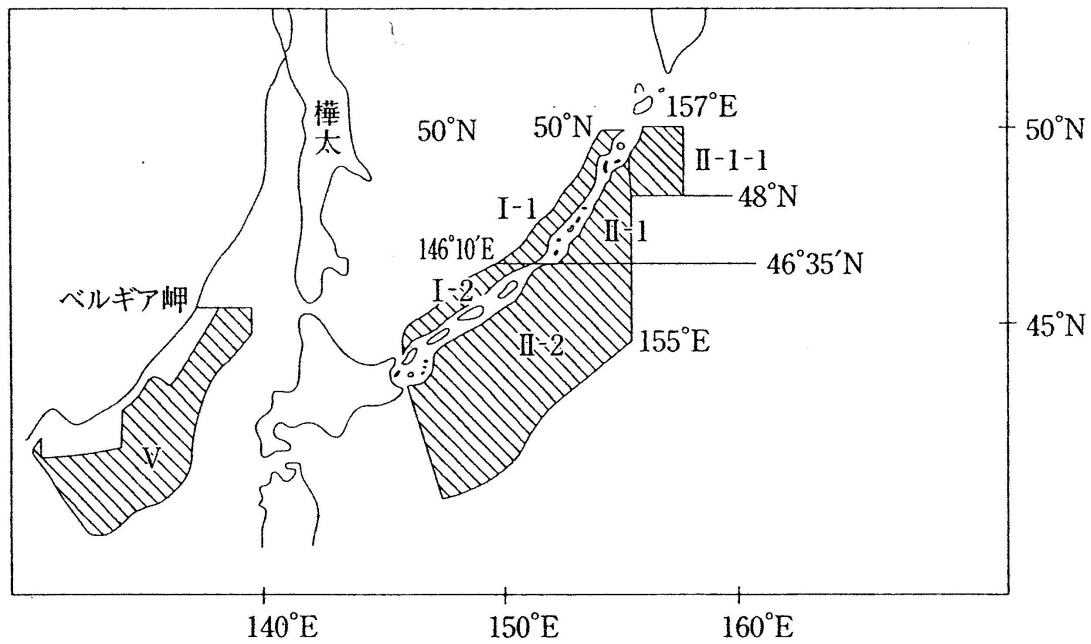
ア. 相互入漁

- ▶ 総漁獲割当量 51,355 トン (前年同数)
- ▶ 総隻数 101 隻 (前年同数)

< 主な魚種別の漁獲割当量 > (単位:トン)

魚種	平成23年(2011年)	平成24年(2012年)
イワシ・サバ	10,752	10,752
イトヒキダラ	27,800	27,800
サンマ	12,803	12,803
その他	-	-
計	51,355	51,355

(2) 日口地先沖合漁業交渉操業海域図



○	相互入漁水域	
I-1区	千島（オホーツク海側北）	底はえ縄
I-2区	千島（オホーツク海側南）	底はえ縄
II-1区	千島（太平洋側北）	中層トロール、底はえ縄、棒受け網
II-1-1区	千島（太平洋側北）	中層トロール、着底トロール、底はえ縄
II-2区	千島（太平洋側南）	底はえ縄、棒受け網
V区	日本海	いか釣り
○	有償入漁水域	
II-2区	千島（太平洋側南）	着底トロール、中層トロール

資料：北海道水産林務部漁業指導課

注：II-1、II-1-1、の中層トロール・着底トロールは、遠洋底びき網、
II-2の着底トロール・中層トロールは、沖合底びき網

(1) 協定の経過

戦前、根室市の一部(旧歯舞村)の歯舞諸島では、多くの漁民が昆布採取で生計を立てていたところでありました。なかでも貝殻島は昆布の好漁場でありました。

しかし、終戦後の昭和 20 年 11 月、納沙布岬と貝殻島間の瑤瑤瑠水道(幅 3.7km)に「マッカーサーライン」が引かれ、貝殻島周辺水域は事実上旧ソ連が支配することとなります。

当時は、納沙布岬を中心とする沿岸零細漁民のほとんどが昆布採取を生業としており、だ補の危険を冒して貝殻島に出漁しなければ、日々の生活を送ることはできないほどです。このため漁民は無理な操業を重ね、だ捕される漁船が相次ぐ状態が続いています。

この結果、貝殻島周辺での安全操業を求める声は年とともに広がり、当時の大日本水産会会長であった高碓達之助氏の尽力により、昭和 38 年 6 月 10 日、大日本水産会と旧ソ連国民経済会議付属漁業国家委員会との間に、異例の民間協定が締結されたのです。

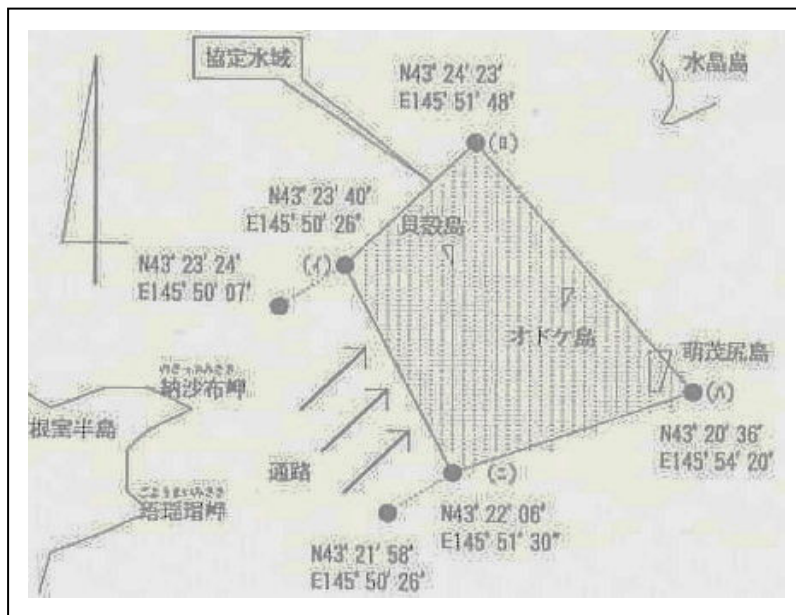
その後、この協定は 14 年間継続されましたが、昭和 52 年の 200 海里元年に交渉は中断し、この 4 年後、当時の北海道水産会会長であった川端元治氏や道水産会理事の金沢幸雄氏等の努力により、再び民間協定が北海道水産会と旧ソ連邦漁業省との間に締結されています。

また、昭和 62 年の交渉により、同水域において駆除のためウニ漁業が開始されていますが、初期の目的を達成したため平成 4 年度に終了しています。

近年では、交渉の長期化に伴う出漁の遅れなどによる生産量の減少やロシア側に支払う採取料の負担等で漁業者は厳しい経営を強いられており、操業隻数も年々減少し、平成 23 年に至ってはピーク時の約 30%減の 259 隻となり、極めて深刻な状況となっています。

現在、根室市はこうした状況を踏まえて、本漁業が日ロ双方の友好親善に寄与してきたこと、また今後も持続的な漁業として操業継続できるよう、採取料の縮減と交渉の早期合意をロシア側に強く求めています。

(2) 日ロ貝殻島昆布採取協定操業水域図



(2) 貝殻島昆布（ウニ）漁の推移

(単位 数量：トン 金額：千円)

年次	回数	コンブ漁				ウニ漁			
		隻数	採取量	生産量	生産金額	隻数	採取量	水揚量	水揚金額
昭和38年	1	300	3,600	1,195	143,125				
昭和39年	2	300	3,600	1,035	153,517				
昭和40年	3	300	3,600	668	129,143				
昭和41年	4	300	3,600	1,049	198,154				
昭和42年	5	300	3,600	833	163,272				
昭和43年	6	300	3,600	473	102,142				
昭和44年	7	330	3,600	841	189,093				
昭和45年	8	330	3,600	466	186,984				
昭和46年	9	330	3,600	915	346,398				
昭和47年	10	330	3,600	1,058	394,864				
昭和48年	11	330	3,600	982	457,920				
昭和49年	12	330	3,600	865	666,080				
昭和50年	13	330	17,160	854	586,321				
昭和51年	14	330	17,160	964	784,121				
昭和52年									
昭和53年									
昭和54年									
昭和55年									
昭和56年	15	330	66,000	506	652,353				
昭和57年	16	330	66,000	1,157	1,250,781				
昭和58年	17	375	75,000	551	667,280				
昭和59年	18	375	78,750	847	959,488				
昭和60年	19	375	91,350	927	610,373				
昭和61年	20	375	107,500	733	683,156				
昭和62年	21	375	110,500	1,031	990,539	17	57,000	259	328,277
昭和63年	22	375	115,000	680	643,551	18	62,000	245	271,908
平成元年	23	375	115,000	735	688,608	10	36,000	126	158,561
平成2年	24	375	118,000	582	535,421	10	38,380	130	225,932
平成3年	25	375	120,000	860	1,006,028	10	42,000	128	186,095
平成4年	26	375	122,000	809	926,998	10	43,000	68	106,797
平成5年	27	375	122,000	842	998,985				
平成6年	28	375	124,000	455	591,179				
平成7年	29	375	124,000	656	805,698				
平成8年	30	375	124,000	362	479,286				
平成9年	31	375	124,000	275	362,117				
平成10年	32	375	124,000	487	608,958				
平成11年	33	375	124,000	272	472,191				
平成12年	34	375	124,000	571	666,114				
平成13年	35	375	124,000	463	625,045				
平成14年	36	375	124,000	737	658,007				
平成15年	37	375	120,000	420	394,601				
平成16年	38	375	122,000	681	547,149				
平成17年	39	281	122,000	384	359,042				
平成18年	40	259	73,200	316	356,761				
平成19年	41	251	97,600	285	369,642				
平成20年	42	249	85,400	247	366,169				
平成21年	43	245	85,400	430	559,608				
平成22年	44	256	90,280	386	445,765				
平成23年	45	259	85,400	297	377,711				

※昭和52年から同55年までは交渉中断のもの。

11 北方四島安全操業交渉

北方四島周辺ロシア主張領海水域では、戦後ソ連・ロシア国境警備船による拿捕・銃撃問題が頻繁に発生していましたが、平成6年(1994年)当時のロシアのポキージン南クリール地区長が根室市長に対し入漁料方式の民間漁業協力を呼びかけたことを発端として本操業の交渉が始まります。

開始からほぼ3年後の平成9年(1997年)12月30日第13回目の交渉で妥結し、翌年の2月21日に協定の調印が行われています。

主権問題が最大の焦点となった同交渉は、日本側がロシア側に対し資源保護への協力費を支払うほか、北海道水産会が1,500万円相当の機材を供与することとし、「いずれの政府の立場および見解をも害するものとみなしてはならない」とし、本協定が北方領土問題に対する日ロ両国の法的な立場を侵さないものとなっています。

平成10年(1998年)5月21日には、同年の具体的な操業内容に係る了解覚書がロシア連邦農業食料省及びロシア連邦国境警備隊庁と北海道水産会との間で取り交わされ、その年の10月1日より操業が開始されています。

なお、操業の運用は北海道水産会が自主管理し、漁獲枠、操業水域、魚種などは毎年見直しされています。

(1) 平成24年(2012年)の合意内容

ア. 漁獲量(操業水域A及びBの合計)

▶ 総漁獲量	2,180トン	(前年同数)
・すけとうだら	955トン	・ほっけ 777トン
・たこ	216トン	・その他 232トン

イ. 漁期

▶ すけとうだら刺し網漁業	1/1～3/15
▶ ほっけ刺し網漁業	9/16～12/31
▶ たこ空釣り漁業	1/1～1/31、10/16～12/31

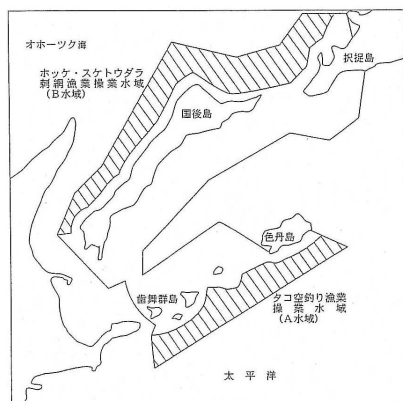
ウ. 隻数

- ▶ 総隻数 48隻

エ. 資源保護協力金等

- ▶ 協力金 2,130万円
- ▶ 機材供与 2,110万円

(2) 北方四島安全操業交渉操業水域図



(1) 政府間交渉

① 日ロ漁業合同委員会交渉

<日ロサケ・マス漁業交渉> ※平成 23 年の合意内容

- 日本 200 海里内
 - ・ 漁獲可能量 2,694トン
 - ・ 漁業協力費 上限 3 億 9,100 万円、下限 3 億 3,900 万円の漁獲実績方式
 - ・ 出漁隻数 129 隻(うち根室船籍 44 隻)

② 日ロ漁業委員会交渉

<日ロ地先沖合漁業交渉> ※平成 24 年の合意内容

- ロシア 200 海里水域における日本漁船の操業
 - ・ 相互入漁
 - 総漁獲割当量 51,355トン
 - 総隻数 546 隻
 - ・ 有償入漁
 - 総漁獲割当量 5,098トン
 - 入漁料 2 億 1,148 万円
 - 総隻数 45 隻
- 日本 200 海里水域におけるロシア漁船の操業条件等
 - ・ 相互入漁
 - 総漁獲割当量 51,355トン
 - 総隻数 101 隻

③ 北方四島安全操業交渉

<北方四島安全操業交渉> ※平成 24 年の合意内容

- 北方四島周辺水域(ロシア主張 200 海里内における日本漁船の操業)
 - ・ 漁獲量 2,180トン(操業水域A及びBの合計)
 - ・ 漁業種
 - すけとうだら刺し網漁業 1/1～3/15
 - ほっけ刺し網漁業 9/16～12/31
 - たこ空釣り漁業 1/1～1/31、10/16～12/31
 - ・ 総隻数 48 隻
 - ・ 資源保護協力金等 4,240 万円(うち機材供与 2,110 万円)

(2) 民間交渉

① 日ロ合同委員会協議

<日ロサケ・マス漁業交渉> ※平成 23 年の合意内容

- ロシア 200 海里内
 - ・ 漁獲割当量 5,556トン
 - ・ 有償入漁料 キロ単価小型 300.30 円/kg・大型 306.60 円/kg
 - ・ 出漁隻数 27 隻(うち根室船籍 21 隻)

③ 貝殻島昆布交渉 ※平成 23 年の合意内容

- | | |
|-------------------------------------|------------------|
| 貝殻島昆布交渉 — 貝殻島周辺水域 — 昆布 — 操業隻数 259 隻 | |
| ※交渉
北海道水産会 | ロシア主張
200 海里内 |
| | (6/1～9/30) |
| | 採取料 85,400 千円 |
| | 採取量 3,920トン |

13 魚介類輸出入の推移

(1) 魚介類の輸入

平成3年からの旧ソ連人立ち入り規制緩和に伴いサハリン州、カムチャツカ州及び沿海州方面から、運搬船による花咲港への魚介類の輸入が行われています。

(単位 数量:トン 金額:千円)

魚種	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
花咲ガニ・ア ブラガニ・タラ バガニ	数量	327	686	327	528	383
	金額	243,452	417,468	243,452	327,261	246,939
ズワイガニ	数量	34	296	34	256	241
	金額	20,069	82,859	20,069	108,662	115,459
毛ガニ	数量	36	8	36	0.9	11
	金額	31,384	5,173	31,384	10,008	13,184
その他の 活カニ	数量	-	-	-	-	2
	金額	-	-	-	-	1,388
活ウニ	数量	7,568	6,529	7,568	6,653	7,260
	金額	4,260,143	3,622,832	4,260,143	3,837,682	3,966,808
その他鮮魚	数量	122	43	122	60	-
	金額	36,631	12,123	36,631	21,265	-
冷凍サケマ ス	数量	113	326	113	-	108
	金額	50,415	154,470	50,415	-	53,998
冷凍カニ	数量	5	-	5	8.5	10
	金額	3,716	-	3,716	12,521	20,148
冷凍エビ	数量	88	67	88	123.7	74
	金額	145,165	86,008	145,165	132,478	104,423
その他冷凍 魚介類	数量	47	225	47	114.8	99
	金額	52,554	123,039	52,554	59,795	34,147
合計	数量	8,340	1,651	8,340	7,744.9	8,188
	金額	4,843,529	4,503,972	4,843,529	4,500,672	4,555,766

平成23年は速報値

[資料:根室税関支署調]

(2) 魚介類の輸出

若干ではありますが、タラなどが輸出されています。

(単位 数量:トン 金額:千円)

魚種	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
冷凍サケ	数量	189	24	-	-	-
	金額	42,216	5,841	-	-	-
冷凍タラ	数量	19	-	34	9.5	2
	金額	2,652	-	4,001	1,005	300
冷凍イカ	数量	19	2	9	-	-
	金額	5,260	232	1,200	-	-
その他冷凍 魚介類※	数量	58	291	78	363	385
	金額	27,383	22,849	4,803	23,878	64,448
合計	数量	285	317	121	372	387
	金額	77,511	28,922	10,004	24,933	64,748

※平成19～22年は確定値

[資料:根室税関支署調]

※平成23年の数値は速報値

14 沿岸漁業の振興

(1) 沿岸漁業の振興に関する施策

根室市は、これまで水揚げの大半を占めていた北洋漁業が縮減を余儀なくされ、日ロ地先沖合漁業交渉においても、ロシア国内の漁業制度の見直しによる資源管理が強化されていることにより、非常に厳しい状況にあります。

こうした中で、沿岸漁業に対する期待は非常に高まっていますが、当市は沿岸漁業の経営規模が小さいこと、漁場が狭隘なため資源の枯渇が起りやすいことなど、多くの課題を抱えています。現在、つくり育てる漁業の推進が強く求められており、沿岸資源の増大を目指した「沿岸漁業振興対策事業」等の各種施策をはじめ、漁協や水産技術普及指導所等と連携して資源調査等を実施しています。

(2) 沿岸漁業振興対策事業等の実績（平成23年度実績）

（単位：千円）

事業名	事業主体	実施場所	事業規模	事業費	
				事業費	市費負担
産地水産業強化支援事業 (施設整備支援事業)	歯舞・根室・ 落石漁協	貝殻島 周辺海域	漁場底質改善 231,300 m ²	80,145	3,816
沿岸漁業振興対策事業 (水産資源調査事業)	根室海域ハナサキガニ 資源対策協議会	太平洋沿 岸海域	ハナサキガニ資 源調査 一式	1,949	950
さけ・ます再生産対策事業 (ふ化放流事業)	根室市鮭鱒 保護協力会	別当賀川 他4箇所	ふ化事業 一式	5,106	900
同 (河川環境整備事業)	湾中漁協	別当賀川 流域	植栽 1,700本	1,101	400
北方領土隣接地域振興等 基金事業(種苗放流事業)	根室漁協	桂木地先	ホッキ 252,000粒	10,584	
同	根室漁協	カニ岩地先	ウニ 250,000粒	10,500	
同	根室漁協	穂香地先	エビ 83,350尾	5,251	
同	歯舞漁協	豊里地先	アサリ 280,000粒	2,894	
同	歯舞漁協	友知地先	ホッキ 52,000粒	2,184	
同	落石漁協	落石地先	ウニ 260,000粒	10,553	
同	湾中漁協	幌茂尻地先	ウニ 200,000粒	6,300	
同	湾中漁協	風蓮湖・ 温根沼	エビ 67,000尾	4,221	
同 (ふ化放流事業)	湾中漁協	風蓮湖・温根沼 ・別当賀川	クロガシラ・チカ ・ワカサギ 各5,000万粒	989	
同 (種苗移殖事業)	根室漁協	オホーツク 地先	ウニ 250,000粒	5,846	

(単位:千円)

事業名	事業主体	実施場所	事業規模	事業費	
				事業費	市費負担
北方領土隣接地域振興等 基金事業(種苗移植事業)	歯舞漁協	友知～ 豊里地先	ウニ 2,000,000粒	32,473	
同	落石漁協	落石地先	ウニ 375,000粒	5,644	
同 (貝類漁場造成事業)	根室漁協	桂木地先	ホッキ 230,400㎡	5,521	
同	歯舞漁協	友知地先	ホッキ 184,320㎡	4,793	
同	歯舞漁協	豊里地先	アサリ 3,150㎡	3,152	
同	湾中漁協	東梅地先	アサリ 3,000㎡	1,103	
同 (漁具洗浄施設整備事業)	歯舞漁協	豊里	漁具洗浄施設 一式	16,380	
北方領土隣接地域振興等 事業推進費補助金 (有害生物駆除事業)	根室漁協	根室海域 湾	ヒトデ駆除 326,860kg	28,424	
同	湾中漁協	春国岱地 先	ヒトデ駆除 120,000kg	13,557	
同 (藻場造成事業)	根室漁協	桂木地先	底質改善面積 10,000㎡	2,478	
同	歯舞漁協	友知～瑤 瑠地先	底質改善面積 210,000㎡	35,700	
同	落石漁協	落石地先	底質改善面積 100,000㎡	12,387	
同 (市場施設整備事業)	落石漁協	落石西 398地先	海水取水施設から の配管との接続及び 市場内配管一式	9,660	
平成23年度沿岸漁業振興対策事業費等の総合計				318,895	6,066

15 根室市ウニ種苗生産センター

根室半島沿岸では、カレイ刺網・コンブ・ウニ・ホッキ・ハナサキガニ漁業等が営まれています。中でも重要な位置にあるウニ漁業(たも採・潜水)は、昭和51年の183トンを最高に漁獲量は年々減少し、資源枯渇が懸念されています。

こうした状況の中、昭和57年から漁業協同組合が人工種苗の生産試験に取り組み、種苗の大量生産技術を確立したことを機に、ウニ資源増大をめざして「根室市ウニ種苗生産センター」を建設し、平成3年4月1日から供用を開始しています。

この施設では、供用開始後、前浜資源として市内各漁協に供給するため、年間500万粒の種苗を生産し、漁獲水揚げは平成8年度よりはじまっています。

また、施設の運営は、根室市をはじめ市内の4つの漁業協同組合で「根室市ウニ種苗生産センター運営委員会」を組織し、種苗の生産と供給を効率的に行っています。

(1) 施設の概要

施設名	根室市ウニ種苗生産センター	構造	鉄骨造平家建(2棟)
所在地	根室市温根元24番地6	竣工	平成3年2月25日
事業主体	根室市	生産能力	年間500万粒
事業名	新沿岸漁業構造改善事業 (後期対策)	関係組合	管理組合: 歯舞漁業協同組合 (根室・歯舞・落石・湾中)
総事業費	617,000千円 国庫補助 304,673千円 道補助 152,336千円	面積	3,510.50 m ² A棟 1,830.50 m ² B棟 1,680.00 m ²

(2) 年次別ウニ種苗の生産状況

(単位: 万粒)

区分	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
計	画	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	870.8	670.0	750.4	700.7	763.3
	平均サイズ	9.8mm	7.5mm	8.8mm	8.7mm	9.2mm

※平均サイズとは、規格種苗の平均実績サイズをいう。

(3) ウニ人工種苗生産工程表

項目		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
餌料	キートセラグラシリス培養													
	アワビモ培養													
採苗	採卵													
	幼生飼育													
	沈着													
育成	育成													
種苗	稚ウニ分散													
	出荷													

16 根室市水産加工振興センター

根室市は、水産加工製品の開発及び試作研究並びに加工技術の向上を図るとともに、地場特産品の生産を促進して水産加工業の振興を図ることを目的に「根室市水産加工振興センター」を設置しています。

施設内部には、新製品の試作研究や加工技術の研修・相談等を行う「水産加工技術研修センター」と、試作した特産加工品の製造を行う「水産特産品加工場」が併置されています。

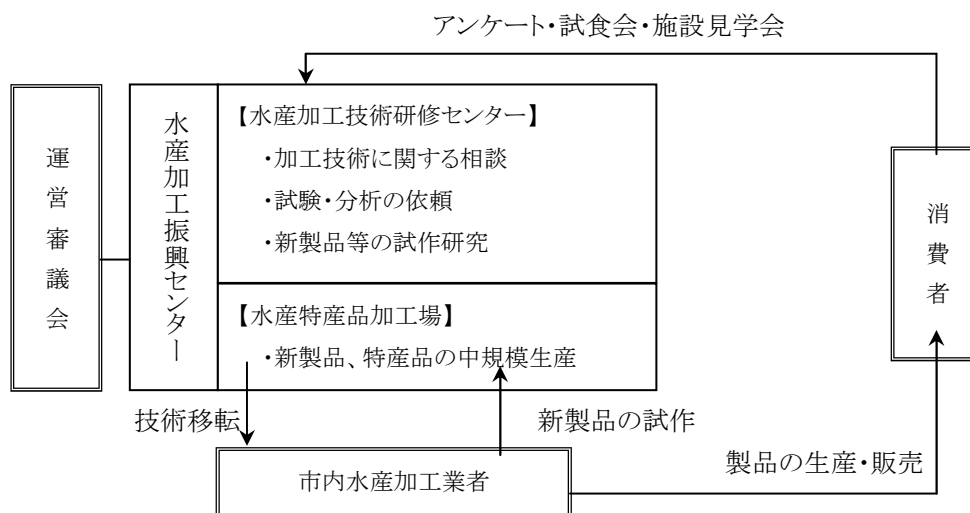
(1) 施設の概要

区 分	水産加工技術研修センター	水産特産品加工場
所 在 地	根室市花咲港 374 番地	
敷 地 面 積	2,730.00 m ²	
総 事 業 費	102,280 千円	112,870 千円
竣 工	昭和 53 年 12 月 25 日	昭和 58 年 3 月 20 日

(2) 利用状況

区分 \ 年度	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
研修センター	116	91	127	234	95	162	81	149
特産品加工場	300	366	252	544	248	489	364	647
相談・分析	200	-	235	-	155	-	119	-
視察・見学者	-	212	-	168	-	77	-	89
合 計	616	669	614	946	498	728	564	885

(3) 関連系統図



(4) 各種機器類

水産加工品の試作・研究を行うために、センター内には実験用の精密機器をはじめ、試作・開発に係る機器が整備されています。

[主な機器一覧]

1	インクラスティングマシン	13	真空包装機
2	インジェクター	14	スプレードライヤー
3	FMフィッシュスライサー	15	成型機
4	加圧真空式レオニーダー	16	全自動スモークマシン
5	過熱蒸気処理装置	17	超遠心分離機
6	ガス置換包装機	18	低温乾燥試験装置
7	減圧加熱濃縮装置	19	特殊パフ加工機
8	高温高圧調理殺菌試験機	20	ドラムドライヤー試験機
9	自動魚肉水晒脱水装置	21	膜分離装置
10	ジュール加熱装置	22	密着式真空包装機
11	食品加圧試験装置	23	サンマ三枚卸機
12	真空フライヤー装置	24	電子スモーク装置

(5) 試験・分析・検査等

水産加工品の試作・開発のため、試験研究や各種分析・検査を実施しています。

- ① 試験 …… 保存試験・乾燥試験・その他
- ② 分析 …… ア. 食品添加物(発色剤ほか)
イ. 食品成分(水分・粗蛋白質・粗脂肪・灰分・塩分・遊離アミノ酸ほか)
- ③ 検査 …… 細菌検査 } 一般生菌数・大腸菌群・大腸菌・腸炎ビブリオ
黄色ブドウ球菌・サルモネラほか

[主な実験室機器]

アミノ酸分析システム・回転粘土計・乾熱滅菌器・クリーンベンチ・顕微鏡・ゲルダール分解装置・恒温恒湿器・高速冷却遠心機・迅速微生物測定器・水分活性測定器・ソックスレー抽出器・ふらん器・分光光度計・PHメーター・マッフル炉・メディカルフリーザー ほか

17 根室市水産研究所

根室市は安定した水産資源の確保を目的に、増養殖事業や資源管理型漁業を積極的に推進しておりますが、同時に水産研究所において、根室を代表する有用海産生物の基礎的研究を行い、種苗生産技術の確立による沿岸資源の増大を目指しております。

特に根室の特産物を代表するハナサキガニは、平成9年から平成12年までの4ヶ年実施された基礎研究、さらに平成13年から平成15年までの3ヶ年実施された完全養殖に向けた飼育試験など、7ヶ年に亘りハナサキガニの人工種苗に関する飼育実証試験を実施しております。現在も、将来の大量種苗生産を目指した、効率的でより安定した種苗生産を目的とした飼育環境の条件を確立する試験に取り組んでおります。

また、ヤナギダコも主要な水産物であります。近年、その漁獲が不安定であり、生態や繁殖についても不明な部分が多いために確かな資源増大対策が求められています。当施設では、平成22年度より産学官連携研究開発事業として、東海大学海洋学部の持つ増養殖に関わるノウハウと根室市水産研究所の種苗生産技術により、ヤナギダコの生態や資源増大に関する基礎研究に取り組み、互恵的な協力関係の発展とヤナギダコ資源の増大に向けた共同研究を開始しております。

(1) 施設の概要

施設名	根室市水産研究所	敷地面積	5,557.32 m ²
所在地	根室市温根元168番地	建物面積	延面積 1,099.19 m ² (研究所 1,041.69 m ² 温室 31.50 m ² ポンプ室 26.00 m ²)
総事業費	687,839千円		
竣工	平成8年9月5日		

(2) 設備の概要

取水	海水濾過装置		
	・一次濾過装置	2基	8t/h
	・二次濾過装置	2基	7t/h
水槽	・精密濾過装置	1基	2.5t/h (紫外線滅菌装置付)
	・大型丸底水槽	4基	500ℓ
	・丸底孵化水槽	10基	120ℓ
	・微細藻類等水槽	15基	100ℓ
	・FRP水槽 (a)	12基	2,000ℓ
	・FRP水槽 (b)	6基	2,200ℓ
	・FRP水槽 (c)	4基	1,500ℓ
	・アクリル水槽(a)	1基	1,700ℓ
	・アクリル水槽(b)	2基	500ℓ
特殊空調	特殊空調室		
	・恒温室	3室	(実験室・培養室・低温室)

(3) 研究の概要

① ハナサキガニの種苗生産試験

ハナサキガニ種苗生産の基礎技術は、ほぼ確立したところでありますが、しばしば発生する幼生の大量斃死によって、生残率は安定していないのが現状であります。これは飼育水の悪化や病原性細菌の発生が原因と考えられることから、安定した種苗生産技術を確立するために水質の浄化及び細菌の除去に優れた飼育方法の開発をすすめています。

② ハナサキガニの中間育成試験

ハナサキガニの中間育成は、海中で垂下飼育する方法を実施してきましたが、生残率は低迷しているのが現状であります。これは健苗性や共食いによる減耗が原因と考えられることから、当研究所では生残率向上を目指した陸上水槽での中間育成技術の確立をすすめています。

③ ヤナギダコの陸上産卵試験

根室市の主要水産物であるヤナギダコの資源増大に向け、未だ未解明な部分の多い生態等の知見を得るための基礎研究に取り組み、成熟したヤナギダコの雌親を水槽内において産卵させる技術の開発を行っております。

④ ヤナギダコの種苗生産試験

孵化したヤナギダコを飼育することで、これまで不明であった年齢や成長の解明に取り組んでおります。現在では、初期の稚ダコに有効な餌料の開発や飼育水温等の飼育環境の違いからくる成長や生残に与える影響など、種苗生産技術の確立を目指す上で重要な基礎データの蓄積をしています。

将来的には、得られた成果から効果的な資源増大に向けた展開方法を模索し、適正な資源管理型漁業を推進することでのヤナギダコ資源の維持・増大を目指します。

(4) 視察者数

根室市水産研究所では、学術的な視察はもちろんのこと、行政視察や学校教育における総合学習等の視察に対応した研究施設の案内、研究概要の説明などを随時行っております。

年度	区分	大人	子供	計	団体	人数
平成18年度		233	69	302	14団体	91
平成19年度		398	10	408	16団体	250
平成20年度		458	13	471	10団体	235
平成21年度		272	25	297	10団体	98
平成22年度		317	32	349	7団体	206
平成23年度		394	28	422	8団体	208

(※平成23年度数値は平成24年1月31日現在の実績値)

18 根室市水産 HACCP 推進協議会

世界的な消費者の食品全般に対する安全性の意識が高まりを見せる中、根室市は水産食品の供給基地として、「より安全で安心」な水産食品を提供する大きな使命を担っています。

こうした認識のもと、根室市は平成12年7月に水産物の品質・衛生管理を向上することを目的に、関係団体や業界が一体となって漁獲から市場・加工・流通を通じて、一貫した品質や衛生管理のレベルアップを図る取り組みを開始するため、「根室市水産 HACCP 推進協議会」を設立し、指針となる「根室市水産物品質及び衛生管理マニュアル」を策定しています。

(1) 背景と目的

食品製造をとりまく世界の動きは、消費者保護の立場を一層強めており、我が国でも HACCP システムや ISO9000シリーズの導入への取り組みが進んでいる現状から、根室市においても一部の企業が HACCP 認定を取得するなど、さらなる水産食品に対する安全性を確保し、消費者や量販店等に応えるべく、この取り組みを強化するものであります。

(2) 管理の範囲と対象魚種

① 管理の範囲

- ア. 漁業者 — 出港前～出港～漁獲～帰港～荷揚～選別～陳列
- イ. 市場 — 計量・セリ～搬出
- ウ. 輸送 — 市場搬出～加工場搬入
- エ. 加工場 — 原料受入れ～加工製造～保管～製品搬出
- . 鮮魚店 — 市場搬出～鮮魚受入れ～処理(包装・裁割)～販売
- オ. 輸送 — 製品搬出・輸送

② 管理の対象者

生鮮魚介類に直接及び間接的に携わる関係者として、漁業者・市場関係者・加工場関係者・買受人・販売人・流通業者のほか、市場を利用する機会のある人の全てを対象とします。

③ 管理する対象魚種

- ▶ サケ・マス(春鮭鱒) ▶ サンマ ▶ 秋サケ ▶ タラ ▶ カレイ
- ▶ カニ ▶ ウニ ▶ 貝類

④ 根室ブランドの創出

地域 HACCP 化への取り組みの最終目的は、「根室ブランドの確立」であります。そのためには、根室で生産される水産加工品が高い品質と安全性が保持されていることを証明し、積極的に情報提供することが前提条件となります。

このための地域の取り組みとして、基本的な自主衛生管理活動の推進と、衛生管理レベルの高度化に向け

た取り組みを関係団体と連携して進めながら、根室市独自の衛生品質管理ガイドラインを策定するなどして地域 HACCP 化を推進すると共に、根室市安全・安心水産物推奨制度を整備するなどして根室ブランドの育成・管理に向けた取り組みを検討・実行しています。

根室市は、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指し、活力ある水産業や漁村地域の将来像を実現するため、地域の資源を生かしながら、漁業者、関係団体や行政の役割を踏まえた長期的構想として、根室地域(歯舞・落石)マリンビジョン計画を策定しています。

地域マリンビジョンとは、ずばり『水産業を通じた地域振興』であり、元気な地域づくりを地域住民と行政の協働で取り組んでいます。

(1) 計画策定の「背景」と「目的」

これまでの根室地域における漁村振興策は、地域人口の伸びや域内生産力の拡大といった、いわゆる拡大成長を前提として進められた結果、根室市を全国有数の水産都市に押し上げ、地域住民の生活水準を大きく高めたところがあります。

しかし、現在ではいずれの漁村地域も既に少子・高齢、低成長の時代に突入しており、地域の人々が豊かな生活を享受できる漁村地域の振興を実現していくためには、新しい発想の展開が必要となり、地域の資源を生かした根室地域マリンビジョンを策定し、これを具現化していくためにマリンビジョン協議会を組織したところがあります。

(2) 根室地域の「漁村」と「地域協議会等」

区 分	域内の港湾・漁港	住民が参画する漁村振興組織
根室地区	根室港・花咲港	—
歯舞地区	歯舞漁港(歯舞地区・温根元地区・瑛瑠瑠地区)・友知漁港・沖根婦漁港・トーサムボロ漁港	歯舞地区マリンビジョン協議会
落石地区※	落石漁港(浜松地区含む)・昆布盛漁港	落石地区マリンビジョン協議会
根室湾地区	幌茂尻漁港(温根沼地区含む)	根室湾景観・資源研究グループ

※落石地区は平成17年11月に北海道マリンビジョンのモデル地区に指定されています。

※歯舞地区は平成19年12月に北海道マリンビジョンのモデル地区に指定されています。

(3) 漁村地域の連携

根室地域マリンビジョン計画の策定を機に、それぞれの漁村のもつ個性や魅力の一つひとつ積み上げ、域内全体の発展を図るため、異なった歴史風土や文化をもつ漁村地区の相互の交流と連携を促進しています。

「人」「物」「情報」の交流を拡大し、それぞれの特徴を活かした役割を分担する中で、お互いの不足分を補いながら、漁村に活力をよみがえらせていく仕組みづくりを全市的に展開します。

(4) 漁村地域の連携

根室市は、次のステップで漁村地域と協働し、互助互恵の連帯を強化して創造的な漁村づくりを進めます。

<第1段階> ネットワーク

新しい知識や感動を共に発見し、体感する出会いとふれあいの創出

■ 元気な漁村セミナーの開催、漁村ほっとらいんの開設等

<第2段階> チームワーク

社会的・地理的な垣根を越えた互助互恵の共生関係の強化

■ 漁村の魅力発信・PR、イベント・バザール等の連携

<第3段階> グランドワーク

オール根室で持続可能な漁村地域の創造を展開

■ 漁村・連携による新しい財産の創出(漁村景観の向上、認知度アップ等による集客など)

根室の新鮮で良質な水産物の消費拡大と、より一層のブランド化を図るとともに、漁業者が自ら消費者ニーズを把握し、今後の漁家経営の向上を強力に推進することを目的に、平成18年6月に根室市及び根室市内4漁業協同組合(根室・歯舞・落石・根室湾中部)からなる「根室おさかな普及委員会」を組織しています。

(1) 主な事業

- ▶ 「顔」の見える産地づくりの推進
- ▶ 産地ブランドの確立を見据えた消費・流通事業の推進
- ▶ 根室産水産物の普及宣伝活動



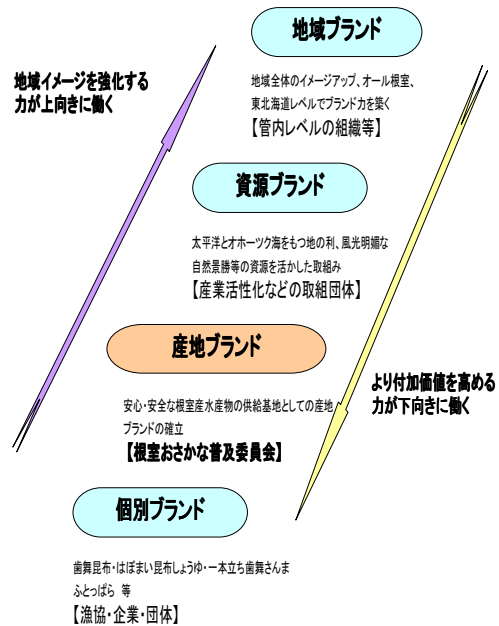
(2) 当委員会が考える「産地ブランド力」

当委員会は、魚を愛食する多くの方々にご意見を伺ったところ、消費者ニーズが最も高い水産物情報は、「産地名」であったことに強い関心をもっています。

近年、商品ロゴマークやタグ、ネーミング等の取組みによりブランド化を進める事例が多く見受けられますが、やはり消費者は不易流行というのか、今も昔も「産地名」にその商品の信頼を置くということでしょうか。

当委員会は、産地に存在する多様な「漁法」と「魚種」で商品層を厚くし、消費者層への購買機会の提供と、そのマインドシェアを獲得することがいわゆる「産地ブランド力」であると考えています。

そのためには、個別の企業や団体が単体で商品開発や販路開拓の取り組みを行うのではなく、安全・安心な水産物を産地レベルで信頼を得て提供していくことが欠かせないと考えています。



(3) 個別計画等

＜個別計画＞	平成18年度 基礎・地固期	平成19年度	平成20年度 浸透・周知期	平成21年度	平成22年度	平成23年度 拡大期
■「顔」の見える産地づくり 【産地ブランド戦略】						
▶ こだわりの明確化	●		→			
▶ 物語の組み立て		●		→		
▶ 品質管理の基準づくり …… 他団体との協働		●				→
■産地ブランド確立のための消費・流通事業の推進 【消費・流通戦略】						
▶ PR宣伝隊の派遣	●					→
▶ 販売ルート開拓			●			→
▶ 飲食モニター店			●			→
▶ 百貨店・量販店・通販 …… 他団体との協働			●			→
▶ 直販機能の整備					●	→
【ファンづくり戦略】						
▶ 座談会の展開 …… 他団体との協働	●		→			
▶ モニター試食会の展開 …… 他団体との協働	●		→			
■根室産水産物の普及宣伝活動 【認知度アップ戦略】						
▶ 一般紙等	●			→		
▶ 専門誌・業界紙	●			→		
▶ 広報紙・ポスター	●			→		
▶ テレビ・ラジオ	●			→		
▶ インターネット	●			→		
▶ イベント等 …… 他団体との協働	●			→		

(注)上記の「他団体との協働」と位置づけている個別戦略については、当委員会において様々な課題があり、必要な取り組みであるものの、事業の主体として実施困難なものであります。よってこれからの分野を得意とする関係団体との連携・協力事業として行うものであります。

年	月	主 要 事 項
昭和 20	8	・第2次世界大戦終了。
	9	・国後、択捉、歯舞、色丹の北方四島がソ連に占領される。
	10	・GHQ(連合軍総司令部)、瑤瑤水道にマッカーサーラインを設定。
21	4	・第2 暁丸(16トン)多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第1号)
24	8	・水協法に基づき、根室・歯舞・落石・根室湾中部の各漁業協同組合設立。
27	4	・GHQ、マッカーサーライン撤廃、北洋漁業再開する。
	4	・サンフランシスコ平和条約発効、日本独立。
	5	・日米加漁業条約調印。(日本、西経175° 以東の北太平洋のサケ・マス漁を自発的抑止)
28	4	・北洋サケ・マス流し網漁業許可。
29	5	・根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡。(5/10の大災害)
30	4	・サケ・マス流し網操業区域を北緯48° まで拡張。
31	2	・ソ連、ブルガーニンライン設定、北洋サケ・マス漁業規制される。
	5	・日ソ漁業条約調印、サケ・マス漁業交渉始まる。
	12	・日ソ共同宣言発効、日ソ国交回復。
35	5	・48° 以南サケ・マス漁業危機突破全国大会開く。
36	5	・日ソ漁業交渉、48° 以南禁漁区について合意、サケ・マス漁獲量6万5,000トンで妥結。
	8	・貝殻島周辺でコンブ漁船など13隻だ捕される。
38	6	・日ソ民間貝殻島コンブ協定調印。
41	6	・イシコフ ソ連漁業大臣来日、根室を訪れる。
43	6	・ソ連「大陸棚に関する最高会議幹部会令」発布。
47	4	・根室市漁獲物陸揚条例制定。
48	6	・根室半島沖地震、花咲港津波に襲われる。(震度5、マグニチュード7.4)
	10	・田中首相訪ソ、日ソ共同声明発表、北方領土問題継続交渉となる。
50	1	・根室市国連海洋法対策協議会発足。
	4	・西カムチャッカ、タラバガニ全面禁漁となる。
52	3	・米ソ両国、200海里漁業専管水域実施。
	4	・200海里危機突破対策決起集会。
	5	・日本、12海里領海及び200海里漁業専管水域実施。
	5	・日ソ漁業暫定協定調印、ソ連200海里内での操業を取り決める。
	8	・日ソ漁業暫定協定調印、日本200海里内での操業を取り決める。
12	・この年、日ソコンブ交渉行われず、以後4年間貝殻島コンブ漁不可能となる。	
53	4	・日ソ漁業協力協定調印。日ソ漁業条約失効。
	12	・根室市水産加工技術研修センター完成。
54	10	・日ソ共同漁業始まる。
56	1	・ハナサキガニの3年間禁漁が決まる。
	8	・日ソ民間貝殻島コンブ採取協定が再び締結される。
	9	・貝殻島コンブ漁再開、330隻が出漁。
57	8	・「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」が公布。
	12	・第三国連海洋法会議、最終議定書署名。
58	2	・日本、国連海洋法条約に調印、119番目の署名国となる。
	3	・根室市水産特産品加工場完成。
59	2	・「ソ連邦経済水域に関するソ連邦最高幹部会令」発布。
	9	・3年間の禁漁の後、ハナサキガニ漁が解禁。
	9	・新沿岸漁業構造改善事業の地域指定を受ける。
	12	・日ソ地先沖合漁業協定成立。

年	月	主 要 事 項
昭和 60	1	・対ソ漁業危機突破緊急根室市民大会開く。
	4	・根室湾海域総合開発事業始まる。
	5	・北洋サケ・マス漁業危機突破緊急根室市民大会開く。
	5	・日ソ漁業協力協定調印。実態交渉が難航しサケ・マス出漁大幅に遅れる
61	4	・4 ヶ月間にわたる交渉の結果「日ソ漁業委員会交渉」が決着。これにより漁獲割当量は 150,000 トン(75%減)、底刺網漁業の全面禁止、三角水域が閉鎖となる。
	5	・「根室市北洋漁業対策連絡協議会」発足(市内 33 団体)。
	6	・「太平洋小型サケ・マス漁業協会」において、以東船自主減船を決定。全体の 45%に当たる 123 隻が減船、うち市内は 41 隻が減船。
	6	・全面禁止となった中型底刺網漁船のうち 5 隻が試験操業のため、西カムチャッカの公海へ出漁。
	7	・北洋漁業の危機に対処するため、水産経済部内に「北洋漁業対策室」を設置。
	8	・「太平洋小型サケ・マス漁業協会」において、以西船 391 隻のうち 108 隻(28%)の自主減船を決定。うち市内は 24 隻が減船。
	8	・「全国鮭鱒流網漁業組合連合会」において、中型船 209 隻のうち 52 隻(25%)の自主減船を決定。うち市内は 14 隻が減船。
	9	・底刺網漁船の減船に伴う離職乗組員に対し、「国際協定の締結に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」(略称:漁臨法)が適用。
	10	・減船救済対策費要求額 1,295 億 8,000 万円に対し、約 1/5 の 260 億 3,000 万円に決定。うち根室市に係る要求分 229 億 8,132 万円に対し概算で 40 億円。
	12	・「日ソ漁業委員会交渉」スピード決着。この結果、初めての有償枠 10 万トンが導入され、対日割当量は無償・有償あわせて前年の倍の 30 万トンとなる。入漁料は 12 億 9,000 万円。
62	6	・北洋漁業対策の一環として根室地区大規模漁場保全事業が実施される。総事業費 10 億円、うち今年度分 2 億円。
	10	・前年「日ソ漁業委員会交渉」でソ連より提案された、日ソはえなわ共同事業が、全ソ漁業船舶公団と旧ソはえなわ共同事業協会との間で、契約を締結。
	12	・貝殻島ウニ漁が開始される。漁獲割当量 260 トン、入漁料 5,700 万円。
63	6	・母船式サケ・マス漁業に対する、米国アラスカ原住民団体等が起こしたオットセイ混獲をめぐる訴訟の判決により、同漁業の米国 200 海里水域に対する出漁が不可能となる。
	7	・日ソサケ・マス合弁事業の開始により、ソ連 200 海里水域内へサケ・マス漁業としては初めての出漁。漁獲割当量は 2,000 トン、入漁料 3 億 7,920 万円、中型・小型合わせて 32 隻が出漁(根室船籍は 11 隻)
	10	・サンマ・秋サケ空前の大豊漁。これによりサンマの価格暴落。
	11	・花咲市場裏の駐車場舗装工事の完了により、水産物中核流通加工施設整備事業による全事業が終了。
平成 元	5	・数度にわたる交渉の結果、本年の日ソサケ・マス漁業交渉が妥結。漁獲割当量 15,000 トン、漁業協力費 33 億 5,000 万円。これとは逆に合弁事業に対する割当量は前年の 150%増の 5,000 トンとなる。
	5	・かねてから地元漁協より要望のあったウニ種苗生産センターの事業主体に根室市が決定し、平成 2 年度の完成に向け基本設計に入る。
	9	・記録的な秋サケの大豊漁により魚価が大暴落。
	9	・前年に続く豊漁のため、サンマの価格が暴落。
	12	・日ソ地先沖合漁業交渉大筋合意。無償枠 18 万 5,000 トン、有償枠 3 万 5,000 トン、入漁料として 8 億 8,500 万円と冷凍サンマ 1,000 トンを現物で支払うことで決定する。また、北転船(北洋に転換した沖合底曳網漁船)の有償配分については再協議となる。

年	月	主 要 事 項
平成 2	2	・北転船の再協議決裂、これにより今年度のソ連 200 海里への出漁は不可能となる。
	2	・北海道サケ・マス漁業関係自治体連絡協議会設立、北洋サケ・マス漁業の規制強化、沖獲り禁止問題に対し、道内関係自治体が連携を取りながら効果的な取り組みを目的とする。(会長・根室市長 大矢快治)
	3	・北洋サケ・マス漁業危機突破根室大会開催。主催・根室市北洋漁業対策連絡協議会、北海道サケ・マス漁業関係自治体連絡協議会。
	4	・サケ・マス交渉合意、漁獲割当量 1 万 1,000 トン、漁業協力費 31 億 5,000 万円、合弁事業に対する割当 6,000 トン。
	6	・サケ・マス合弁事業出漁、A 水域 1,000 トン、18 日後の 7 月 12 日 B 水域に出漁。(720 トン)。
	6	・根室市ウニ種苗生産センター着工、事業主体根室市。平成 3 年 4 月供用開始。
	12	・日ソ地先沖合漁業交渉妥結、三角水域での民間ベースでのカニ資源調査が認められる。
3	3	・日ソサケ・マス交渉妥結、漁獲割当量 1 万 7,000 トン(うち合弁事業に対する割当 8,000 トン)漁業協力費 28 億 3,500 万円。
	4	・根室市ウニ種苗生産センターオープン。
	4	・ソ連から戦後初の「活ガニ」直輸入始まる。ソ連船の根室市への入港 23 年ぶり。
	5	・太平洋小型サケ・マス漁で水揚げされたサケ、昭和 58 年以來の安値となり、キロ当たり 1,250 円～890 円となる。
	6	・近藤農林水産相、サケ・マス沖獲り禁止受け入れを正式表明。
	6	・根室湾沖造成漁場のホタテ初水揚げ、キロ当たり 435 円と予想を上回る高値をつける。
	8	・三角水域で日ソ共同カニ類資源調査開始。14 年ぶりに水揚げされたカニの総水揚げ 29 トン。
	8	・サンマの水揚げが始まり、特大サンマが 90%を占める。大量水揚げにより花咲市場、自主的に荷受制限を行う。
	9	・セベロクリリスク市と根室市の友好・経済発展を目的に、サハリン合弁会社「トロイカ」と北海道中型刺網はえなわ協会との間で北千島沖のマダラ漁獲で合意。(漁獲割当量 2,000 トン、協力金 7,200 万円、操業隻数 10 隻で 11 月から操業が開始された。)
	12	・ソ連漁業省廃止、ソ連邦消滅。
12	・第 46 回国連総会において全世界の大規模公海流し網漁業を平成 4 年をもって停止することを決議、多くのいか流し網漁船等、平成 5 年以降操業不可能。	
4	1	・ウニ種苗生産センター初の稚ウニ 500 万粒、出荷終了。
	3	・日ロサケ・マス交渉合意、漁獲割当量ロシア水域 1 万 5,500 トン、日本水域 2,819 トン、漁業協力費 4 億 4,400 万円。
	4	・ロシアより活ウニの輸入始まる。
	5	・貝殻島コンブ・ウニ交渉妥結、採取量コンブ 1 億 2200 万円、ウニ 4300 万円。
	6	・公海沖獲り禁止後初のサケ・マス合弁出漁、ロシア 200 海里内有償枠設定、花咲港には、中型 33 隻、小型 6 隻が水揚げ。
	9	・根室半島沿岸のハナサキガニ漁、安値終了。水揚げ量 304.4 トン、水揚げ金額 1 億 9,000 万円。
	10	・道東沖合マイカ好漁、本格的な水揚げは 20 年ぶり。
10	・日ロ・カニ共同資源調査、水揚げ金額 1 億 5,000 万円。	
12	・平成 4 年のロシアよりのカニ輸入実績、数量 1,090 トン、金額 11 億 900 万円。	
5	3	・日米ロ加 4 ヶ国による「北太平洋における遡河性魚類の系群の保存のための条約」正式発効。

年	月	主 要 事 項
平成 5	3	・IWC(国際捕鯨委員会)京都会議対策実行委員会の全国キャラバン隊来根。
	4	・根室海域ハナザキガニ資源維持増大対策連絡協議会、ハナサキガニの幼生「グローコテ」の中間育成に初の取り組み。
	7	・根室市「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づく計画作成指定地域となる。
	7	・ハナサキガニ漁、雌ガニの試験操業が認められる。(漁獲対象、甲幅 12cm以上)
	9	・根室初の北太平洋の海洋科学に関する国際会議「西部亜寒帯循環に関する根室ワークショップ'93」が開催。
	10	・花咲港区に小樽検疫所花咲出張所が設置され、CIQ(税関・出入国管理・検疫)機能が強化される。
	12	・ガットウルグアイラウンド(多角的貿易交渉)が最終合意され、水産物については関税を段階的に引き下げることとなるものの、IQ(輸入数量割当)制度は堅持。
6	3	・「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づく「根室地域集積活性化計画」、通産大臣の承認を得る。
	3	・ロシアのポキージン南クリル地区長、北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。
	5	・根室市水産研究所、東京理科大との共同研究施設として開所。
	8	・歯舞諸島沖で操業中の根室漁船、ロシア警備艇に銃撃を受け1名負傷。
	10	・4日、北海道東方沖地震(根室・震度5、マグニチュード8.1)発生、水産関係にも大きな被害。
	10	・第3回パイセス(北太平洋海洋科学機構)年次総会、根室市で開催。
	11	・秋サケ、キロ単価 257 円(前年 476 円)と大暴落。
11	・国際海洋法条約発効(日本は未批准)。	
7	7	・「海の記念日」を平成8年より国民の祝日「海の日」と制定。
	9	・羅臼のスケソウ漁減船。
	9	・海洋法制度研究会発足。国連海洋法の推進にともなう漁業管理制度の有り方について検討を始める。
	11	・根室市にて甲殻類に関する国際会議「根室海洋・水産ワークショップ'95 ロブスター」を開催。
	11	・秋サケ史上最高の水揚げ(1,632 万尾)を記録。
	12	・ロシア政府が北方領土水域での操業問題に対して、貝殻島方式の導入を提案。
8	6	・三角水域での日ロ共同調査に関してロシアが「ロシア大陸棚法」を根拠に打ち切りを通告。
	6	・根室市にて気候変動が海洋生態系に与える影響の研究会議「パイセス CCCC 根室国際会議」を開催。
	8	・根室市の漁船2隻が、納沙布岬沖合でロシア警備艇より銃撃を受け、2名が負傷。
	9	・根室水産研究所がオープン。
	10	・水産庁がTAC(漁獲可能量)を明示する。
	10	・根室市のサンマ漁船が国後島沖で捕される。
	11	・秋サケの水揚げが、史上最高を記録した前年終期を更新する。(1,663 万尾)
9	1	・TAC(漁獲可能量)制度開始。
	6	・根室市の漁船1隻が、納沙布岬沖合でロシア警備艇より銃撃を受け、2名が負傷。
	6	・ロシア国旗を揚げながら日本人が操業の主体を握る「偽装船」を防止する「科学調査船が生産したサケ・マス製品をロシアから日本へ輸出する問題についての相互協力に関する基本協定」に調印。

年	月	主 要 事 項	
平成 9	7	・根室管内の水産関係機関及び団体が連携し、栽培漁業の総合的な推進を図り漁家経営の安定向上を期することを目的とした、根室管内栽培漁業推進協議会を設立。	
	9	・根室市にて北太平洋におけるカニ・エビ類の資源量変化と環境変動の影響についての国際会議「バイセス ワーキンググループ 12 カニ類とエビ類に関する根室国際会議」を開催。	
	10	・水産庁がTAC(漁獲可能量)制度の対象にスルメイカを翌年1月より加える決定をする。	
	12	・北方四島周辺水域における日本漁船の操業の枠組みに関する日ロ政府間交渉が妥結。	
10	1	・道が北方四島水域における安全操業の推進を図るため、「北方四島水域操業推進本部」を設置。	
	2	・北方四島周辺水域における日本漁船の操業の枠組みに関する日ロ政府間交渉がモスクワにて調印。	
	5	・北方四島周辺水域における日本漁船の具体的操業内容に係る了解覚書がモスクワにて取り交わされ、操業に必要な日ロ間の手続きが終了。	
	6	・根室管内別海町の加工業者が生産したイクラが原因となり、腸管出血性大腸菌O-157による食中毒事件が発生。	
	7	・「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法」(HACCP 手法支援法)が施行される。	
	7	・根室市のサケ・マス漁船が水晶島沖においてだ捕される。	
	9	・国内水産研究者による平成10年度日本水産増殖学会道東地域研究集会(根室水産シンポジウム)が根室市にて開催される。	
	10	・北方四島周辺水域における日本漁船の操業がスタートする。	
	11	・根室市にて物理的海洋学についての国際会議「'98 バイセス オホーツク海根室国際会議」が開催される。	
	11	4	・根室市内の水産加工業者からなる団体「根室水産協会」と「根室物産流通協会」が統合する。(統合後「根室水産協会」)
		6	・根室市のサンマ漁船1隻が水晶島沖においてだ捕される。
7		・貝殻島サオマエコンブの値決め交渉において、史上最高の10キロ当たり21,800円を記録。	
8		・根室市・釧路市のサンマ漁船3隻が歯舞諸島沖においてだ捕される。	
12		・根室市花咲港港湾区域内においてロシア貨物船が座礁する。	
12	1	・根室市にて気候変化と北太平洋の環境収容力やプランクトンとの相互作用が海洋生態系にもたらす影響を明らかにするための国際会議「バイセス低次生産モデリング根室ワークショップ」が開催される。	
	3	・根室市水産研究所との共用研究施設である東京理科大学総合研究所海洋生物研究施設が閉鎖された。	
	6	・貝殻島周辺のコンブ漁で日本側が毎年行っている雑海藻駆除に対し、国・道・根室市が補助金を充てる方針を固めた。	
	7	・根室の水産物の品質・衛生管理を向上することを目的に、水産関係団体運輸業界・商工会議所・市など12団体による、根室市水産 HACCP 推進協議会が設立された。	
	10	・根室市などコンブ生産額の多い道内12市町が、国・道に対し、コンブ輸入割当制度(IQ)の堅持を求める陳情を行った。	
	11	・根室市水産研究所が、根室の珍味として有名なオオノガイの稚貝の大量生産に成功し、66万個を春国岱水域に放流した。	
	12	・日ロ地先沖合漁業交渉において、ロシア200海里経済水域におけるマダラの漁獲割当量が約8割削減されることが決定し、これにより根室の底はえなわ漁業は壊滅的な打撃を受けることとなった。	

年	月	主 要 事 項
平成 13	1	・全鮭連(全国鮭鱒流網漁業協同組合連合会)が操業船53隻のうち19隻の減船を決定。
	1	・根室市水産研究所が世界ではじめてタラバガニの完全養殖に成功。
	2	・漁獲割当量削減による根室経済の危機的状況を打破するため、市民1,700人が結集し、「日ロ地先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」(2/25)が開催された。
	3	・北海道 中小企業庁は、マダラ関連産業に対する各種緊急金融支援対策を実施した。
	6	・根室市をはじめ道内34自治体が「コンブ輸入割当制度堅持北海道自治体協議会」(会長・根室市長)を設立した。
	6	・ロシアが、北方四島周辺における韓国サンマ漁船操業を許可していた問題が表面化し、市・市議会・水産関係団体・商工会議所が、国及び道に対し、韓国船の操業中止を要請した。
	12	・歯舞諸島付近で根室市のマダラ延縄漁船3隻が拿捕された。
14	1	・北方四島周辺水域におけるサンマ漁問題について、第三国等の漁船の操業を禁止することが確認された。
	1	・北太平洋における気候変動が海洋生態系にもたらす影響を明らかにするための国際会議「パイセスモデル・レックスタスクチーム合同根室ワークショップ」が根室市にて開催された。
	4	・ロシア漁船による水産物密漁問題に対応し、水産庁は、「外国人漁業の規制に関する法律」の厳格適用を始め、ロシア政府発行の「貨物税関申告書」をもつロシア船のみに日本への寄港を認めるなど、規制強化に乗り出した。
	10	・道東沖サンマ漁の小型漁船の中に、違法改造により積載容量を増やしたものが確認されたことを受けて、道東の20トン未満サンマ漁船130隻は、10月26日より自主休漁した。
	12	・花咲港への年間のサンマ水揚げが、47,547トン、76億6,400万円に及び、5年連続で量・額ともに日本一となった。
15	1	・中型サケ・マス漁業団体としてロシアとの民間交渉の窓口を務めてきた全国鮭鱒流網漁業組合連合会(全鮭連)が解散した。
	2	・サニフロと根室市によるハナサキガニの共同研究や、それによる根室市の国際交流拠点機能の開発などについて議論する国際会議「ハナサキ・プログラム・ワークショップ」が根室市にて開催され、今後の研究方針について取りまとめられた。
	4	・納沙布岬灯台下に、ロシア貨物船「RS-1978」(89トン)が座礁する。
	5	・市内15団体等から構成される「根室市食品廃棄物等リサイクル推進協議会」(会長・根室市水産経済部長)が設立される。
	6	・ロシア200海里内サケ・マス流網漁で民間交渉が難航し、ロシア側の都合により、2度に渡り中断するなど、前年より大幅に減少の中での出漁となる。このことから、14団体で構成される「ロシア200海里内サケ・マス流網漁業根室市対策本部」を設置し、8月に国や道に対し、要請活動を行う。
	6	・貝殻島周辺海域での貝殻島コンブ漁はロシア側の国内調整の遅れにより、出漁が3週間余り遅れる。また、貝殻島昆布採取協定では9年連続で据え置かれていた採取料が400万円引き下げられ1億2,000万円となる。 また、新たに採取量を5,000トンに設定される。
	12	・花咲港へのサンマ水揚げが6年連続で水揚量・金額とも日本一となる。 秋サケにおいては史上最高の水揚げを記録した。
	12	・魚種全般にわたり魚価が低迷する。特にホタテ、秋サケ、サンマにおいては魚価安の影響から、水揚金額が前年を大幅に下回る。

年	月	主 要 事 項
平成 16	2	・ハナサキガニの資源増大を目指す「第1回ハナサキ・プログラム・ワークショップ」が2月28日から4日間にわたり開催される。最終日には、根室市ハナサキ・プログラム推進委員会 会長 根室市長 藤原 弘とサフニコ第一副所長 S.N.タラシユクとの間で、今後の研究内容の確認や合意書の調印が交わされた。
	3	・根室市水産研究所が世界ではじめてハナサキガニの完全養殖に成功。
	4	・循環システム事業協同組合(代表理事・堀越公輔)が運営する水産系廃棄物処理施設「根室再生利用事業所」が花咲港に完成、稼動を開始する。
	5	・市内4漁業協同組合青年部で構成される「根室市漁協青年部連絡協議会」(会長 歯舞漁業協同組合青年部長・腰 裕二)が設立される。
	6	・ロシア 200 海里内サケ・マス流網漁の民間交渉において、水域別・漁種別漁獲枠配分が導入される。
	7	・根室市の小型サケ・マス漁船1隻が拿捕される。
	9	・小泉首相が海上から北方領土を視察。現職首相による北方領土視察は、3回目だが、海上からの視察は今回が初めてとなった。
	12	・花咲港への年間のサンマ水揚げが、7年連続で水揚量・金額とも日本一となる。
	平成 17	2
3		・「第2回ハナサキ・プログラム・ワークショップ」が3月2日から4日間にわたり開催され、合意書に基づく実行計画の1年目として、サフニコ側と日本側双方より資源実態についての報告や話題提供がなされた。 ・北海道開発局が募集する「モデル地域マリンビジョン」に、第3種・第4種漁港を擁する落石地区・歯舞地区が応募、地域マリンビジョン計画を策定した。
9		・サンマ漁船「第3新生丸」が転覆し、乗組員7人が死亡する。
11		・落石地区のマリンビジョン計画が、北海道開発局長よりモデル地域の指定を受ける。
12		・花咲港への年間のサンマ水揚げが、8年連続で水揚量・金額とも日本一となったが、魚価安に見舞われ水揚金額が前年を大幅に下回る。
平成 18		1
	3	・第1回 HACCP フェアを開催
	4	・「歯舞地区マリンビジョン協議会」が設立し、地域振興策の策定を開始(市・漁協・地域住民・観光事業者で組織し、開発局モデル指定を目指す)
	6	・通算40回目となる「貝殻島昆布採取漁業」が例年より3週間遅れて操業開始(ロシア側の資源管理論の台頭により、交渉開始が大幅に遅れ、根室市は漁協とともに事態打開に向け国などに要請活動を展開)
	6	・「歯舞昆布」等の根室産水産物を地域団体商標に出願
	6	・落石漁港内(ウニ養殖場)においてナマコ育成試験の開始
	6	・「根室おさかな普及委員会」が設立(市、四漁協で組織し、産地ブランドの確立を目指して活動を開始)
	7	・根室産業クラスター創造研究会が根室湾地区(幌茂尻・温根沼・東梅)の漁村地域の振興を目指した新事業を開始
	8	・根室市のかにかご漁船がロシア国境警備隊により銃撃され、乗組員1名が死亡(8月16日早朝の「第31吉進丸」の銃撃事件を受け、根室市は「第31吉進丸銃撃・拿捕事件対策本部」を設置)
	8	・花咲水産物卸売市場(四号上屋)に滅菌冷却水を製造する海水処理プラントを設置(根室・落石漁協の共同事業)
	8	・初めて千葉県内で外来漁船(大型サンマ漁船)の誘致活動を実施
	10	・低気圧災害により12億4千万円を超える漁業被害が発生
	11	・落石漁港で船揚場の造成(国直轄事業)、上架施設の附設(落石漁協)が完成
	12	・道漁連と根室管内八漁協が花咲港に国の燃油高騰緊急対策事業の助成を受け、大型軽油タンク2基を設置
	12	・9年連続して花咲港へのサンマ水揚げ日本一を記録(数量・金額)

年	月	主 要 事 項
平成 19	1	・第5回ハナサキ・プログラム・ワークショップを開催
	2	・水産加工セミナー開催
	3	・HACCP フェアを開催 ・日本 200 カイ内サケマス漁業交渉妥結
	4	・北洋サケマス漁業交渉・貝殻島昆布漁業交渉妥結
	5	・歯舞地区マリンビジョン協議会「千島桜植樹祭」 ・根室漁協所属サケマス漁船ロシア海域にて転覆、乗組員全員救助される
	6	・通算 41 回目となる「貝殻島昆布採取漁業」が解禁日に一斉出漁 ・落石地区マリンビジョン協議会「マリンポートフェスティバル第 1 回おいしい味まつり」開催 集客 2,500 人
	7	・根室市漁協青年部連絡協議会「ねむろ異業種交流座談会」を開催 ・歯舞地区マリンビジョン協議会水産教室「地引き網体験」実施 ・水産業講演会「今年のサンマ漁況・海況の見通し」開催
	9	・根室おさかな普及委員会「さっぽろ大通りふるさと市場」出店 ・第 1 回「歯舞昆布祭り」開催 集客 2,500 人 ・根室おさかな普及委員会「早稲田地球感謝祭」出店 ・根室フットパス大会開催 ・根室漁協所属サンマ棒受網漁船落石岬沖で火災・沈没する乗組員全員救助
	10	・第 6 回全国漁港漁場整備技術研究発表会(岡山県)「マリンビジョンづくり通じた漁業地域の振興」出席 ・平成 20 年北方四島周辺安全操業交渉(モスクワ) 妥結 ・根室市漁協青年部連絡協議会「消費・流通PR促進事業」開催 ・根室おさかな普及委員会「品川夢さん橋」出店 ・歯舞漁協所属サンマ棒受網漁船転覆・沈没する乗組員全員救助
	11	・歯舞地区マリンビジョン協議会「浜の母さん出前料理教室」開催
	12	・落石地区マリンビジョン協議会 チャラ別海岸清掃活動 ・根室おさかな普及委員会「浜の母ちゃん直伝つけ物教室試食会」開催 ・歯舞地区マリンビジョン協議会 第 3 次モデル地域指定となる ・10年連続サンマ水揚げ日本一を記録(数量・金額)花咲港
	平成 20	1
2		・根室市漁船員永年勤続者表彰式を開催(受賞者 3 名)
3		・HACCP フェアを開催
6		・新ご当地グルメ「根室さんまロール寿司」の販売開始(市内7店舗で一斉販売) ・北方領土・貝殻島周辺の昆布漁が解禁 (例年より資源量が少なく、生育が遅れていることが分かり、一斉出漁を 15 日遅らせた) ・夏休み親子で体験！根室お魚料理教室を実施
7		・「今年のサンマ漁況・海況の見通し」を演題に、水産業講演会を実施 ・「落石燃油タンク施設」の完成 (花咲油槽所と連携し、落石地区における燃油供給を担う施設として、国の燃油高騰緊急対策の支援を得て、落石漁業協同組合と北海道漁業協同組合連合会が共同で建設) ・燃油高騰による漁業経営危機突破のための「根室管内漁業者緊急集会」が実施され水産業界の窮状を政府・国会、社会一般にアピール ・花咲製氷冷凍工場の建設工事着手【平成 21 年 4 月稼働予定】
8		・サンマ漁(棒受網漁)が解禁(漁獲可能量 TAC が 35 万トンに拡大) ・「さっぽろオータムフェス 2008・札幌大通りふるさと市場」、早稲田「地球感謝祭」、三笠市「道の駅」の催事に根室おさかな普及委員会が参加し根室産水産物販売、PR 活動を実施
9		・落石漁業協同組合が漁業を中心にした地域づくりの核となる活動拠点施設である「エトビリ館」の施設整備に着手
10		・根室市漁協青年部連絡協議会が、根室水産物の消費拡大と漁業生産者が自ら対面販売位を経験する研修の一環として「JA めむろファーマーズマーケット」へ出展し、販売、PR 活動を実施

年	月	主 要 事 項
平成 20	11	<ul style="list-style-type: none"> ・根室管内の秋サケ定置網漁が不漁で1995年以降最少で推移 ・歯舞漁業協同組合が道内の組合として初めて観光事業に着手し、「北方領土を間近に望むクルージング」をフレーズに指導船を利用した遊覧観光を実施 ・「根室さんまロール寿司」の普及と根室産昆布の消費拡大を目的に、11月15日の「こんぶの日」に併せ、「根室さんまロール寿司を食べて根室昆布セットをもらおうキャンペーン」を市内6店舗において実施
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・根室おさかな普及委員会主催で「浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな漬け物教室 試食会」を開催 ・11年連続して花咲港へのサンマ水揚げ日本一達成(数量・金額)
平成 21	1	<ul style="list-style-type: none"> ・根室おさかな普及委員会「おさかな料理実演講習事業」STV テレビどさんこワイド根室産の魚を使った料理実演 ・北海道マリンビジョン21コンテストにおいて歯舞地区マリンビジョン協議会が北海道開発局長賞を受賞
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・根室おさかな普及委員会「浜の母ちゃん“直伝”根室のおさかな料理教室実施 ・落石歯舞地区マリンビジョン協議会「根室さんまロール寿司」恵方巻きキャンペーン実施 ・根室市漁船員永年勤続者表彰式を開催(受賞者4名)
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCPフェアを開催
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・花咲製氷冷凍工場完成・供用開始
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土・貝殻島周辺のコンブ漁が解禁 ・落石地区マリンビジョン協議会「第3回おちいし味まつり」開催 ・根室市漁協青年部連絡協議会「着衣水泳体験・AED講習」開催
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み親子で体験根室おさかな料理教室を開催 ・「今年のサンマ漁況・海況の見通し」を演題に、水産業講演会を実施 ・サンマ漁(流し網漁)が解禁 ・根室市外来漁船誘致促進会が誘致活動を実施(宮城県・岩手県のサンマ漁船を対象とし懇談会形式で花咲港への入港依頼を行った)
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・サンマ漁(棒受網漁)が解禁
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・「さっぽろオータムフェスト 2009・札幌大通りふるさと市場」、早稲田「地球感謝祭」、中札内村「道の駅」の催事に根室おさかな普及委員会が参加し根室産水産物販売、PR活動を実施 ・サンマ祭り会場にて「根室さんまロール寿司」を販売 ・根室市漁協青年部連絡協議会スポーツ交流会(フットサル大会)開催 ・歯舞地区マリンビジョン協議会「歯舞こんぶ祭り」開催
	10	<ul style="list-style-type: none"> ・根室市漁協青年部連絡協議会が、根室水産物の消費拡大と漁業生産者が自ら対面販売位を経験する研修の一環として「JA めむろファーマーズマーケット」へ出展し、販売、PR活動を実施 ・根室おさかな普及委員会主催で「浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな漬け物教室」開催
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・根室おさかな普及委員会主催で「浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな漬け物教室 試食会」を開催
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・根室おさかな普及委員会「都心におけるPR宣伝活動」実施 根室産水産物を東京都心(新宿区新宿駅地下広場)にて対面販売及び試食品の提供 ・惜しくもサンマ水揚げ日本一を千葉県銚子港に奪われる(数量)

年	月	主 要 事 項
平成 22	1	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成懇談会開催 ・根室開港100周年記念事業「シンボルマーク決定」
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・根室さんまロール寿司「恵方巻き」キャンペーン開催:落石歯舞地区マリンビジョン協議会・根室さんまロール寿司開発普及専門部会 ・北海道マリンビジョン21コンテストにおいて歯舞地区マリンビジョン協議会が北海道開発局長賞を受賞 ・根室市漁船員永年勤続者表彰式を開催(受賞者4名) ・根室おさかな普及委員会「浜の母ちゃん“直伝”根室のおさかな料理教室実施
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP フェアを開催(パネル展・料理体験等実施):水産加工振興センター ・衛生管理講習会:水産加工振興センター
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・日本200海里サケマス流し網漁 出漁
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア200海里サケマス流し網漁船誘致:根室市外来漁船誘致促進会 ・根室港開港100周年記念 NHK「BS 日本のうた」公開収録が行われる ・「日本一遅く咲く桜並木」整備事業開催:歯舞地区マリンビジョン協議会
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・貝殻島周辺竿前昆布漁 解禁 ・「根室港開港100周年記念式典・シンポジウム」開催 ・第4回「おちいし味まつり」開催:味まつり実行委員会主催 ・「企業内マルシェ」PR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな料理教室:根室おさかな普及委員会 ・根室港開港100周年記念コンサート開催(海上自衛隊大奏音楽隊) ・「今年のサンマ漁況・海況の見通し」を演題に、水産業講演会を実施
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・サンマ漁(流し網漁)が解禁 ・根室市外来漁船誘致促進会が誘致活動を実施(大型サンマ漁船) ・昆布盛小小学生による海岸ボランティア清掃行方 ・第4回「歯舞こんぶ祭り」開催:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・「漁業体験教室」アサリ堀体験:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・「水産教室」地引網体験:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・「道の駅なかさつない」PR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会 ・「早稲田地球感謝祭」PR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・「オータムフェスト2010・大通りふるさと市場」PR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会 ・根室港開港100周年記念大型客船「にっぽん丸」入港歓迎セレモニー
	10	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業フェスタ(秋サケつかみ取り大会)」参加:根室市漁協青年部連絡協議会 ・「首都高速道路大黒PA」PR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会 ・消費・流通PR事業(めむろファーマーズマーケット)において開催:根室市漁協青年部連絡協議会
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・根室市外来漁船誘致促進会「先進地視察」 ・浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな漬物教室:根室おさかな普及委員会
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都心におけるPR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会 ・浜の母ちゃん漬物教室試食会:根室おさかな普及委員会 ・異業種交流事業(フットサル大会)開催:根室市漁協青年部連絡協議会
平成 23	1	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の母ちゃん料理教室:根室おさかな普及委員会
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理講習会:水産加工振興センター ・根室市漁船員永年勤続者表彰式(受賞者4名) ・浜の母ちゃん料理教室:根室おさかな普及委員会
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災(3.11):災害対策本部設置 ・根室漁業被害対策会議設立(3.29)
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・日本200海里サケマス流し網漁 出漁 ・東日本大震災の被害等支援に関する要請活動実施(4.18・4.19)
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア200海里サケマス流し網漁船誘致:根室市外来漁船誘致促進会 ・「日本一遅く咲く桜並木」整備事業開催:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・貝殻島周辺竿前昆布漁 解禁
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全セミナー:水産加工振興センター ・東海大学海洋調査研修船「望星丸」入港記念公開講演会

年	月	主 要 事 項
平成 23	7	<ul style="list-style-type: none"> ・落石フットパス開催:落石地区マリンビジョン協議会 ・「今年のサンマ漁況・海況の見通し」を演題に、水産業講演会を実施 ・衛生管理講習会:水産加工振興センター
	8	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな料理教室:根室おさかな普及委員会・「漁業体験教室」アサリ堀体験:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・サンマ漁(流し網漁)が解禁 ・第4回「歯舞こんぶ祭り」開催:歯舞地区マリンビジョン協議会 ・「漁業体験教室」アサリ堀体験:歯舞地区マリンビジョン協議会
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・秋サケ定置網漁解禁 ・道庁赤れんが前庭「札幌圏におけるPR事業」:根室おさかな普及委員会
	10	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業フェスタ(秋サケつかみ取り大会)」参加:根室市漁協青年部連絡協議会 ・浜の母ちゃん“直伝”根室おさかな漬物教室:根室おさかな普及委員会
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・消費・流通PR事業(めむろファーマーズマーケット)において開催:根室市漁協青年部連絡協議会
	12	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都心におけるPR宣伝隊派遣:根室おさかな普及委員会 ・浜の母ちゃん漬物教室試食会:根室おさかな普及委員会 ・異業種交流事業(フットサル大会)開催:根室市漁協青年部連絡協議会

【官公庁】

団体名	住所	電話	FAX
根室海上保安部	琴平町 1-38	24-3118	24-4184
根室税関支署	花咲港 440	25-8257	25-8258
根室振興局産業振興部水産課	常盤町 3-28	23-6131	23-6202
根室地区水産技術普及指導所	常盤町 3-28	23-6131	23-6207
根室市水産経済部水産港湾課	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
根室市水産加工振興センター	花咲港 374	25-3313	25-3313
根室市ウニ種苗生産センター	温根元 24-6	28-2886	28-2823
根室市水産研究所	温根元 168	28-2152	28-2282

【漁業協同組合及び系統団体】

団体名	住所	電話	FAX
根室漁業協同組合	海岸町 1-17	23-6161	23-6160
歯舞漁業協同組合	歯舞 4-120	28-2121	28-2320
落石漁業協同組合	落石西 395	27-2121	27-2537
根室湾中部漁業協同組合	温根沼 344-3	25-3131	25-3920
北海道漁業協同組合連合会根室支店	海岸町 1-2	24-7511	24-3821
北海道信用漁業協同組合連合会根室支店	海岸町 1-2	22-3851	24-9054
北海道漁業共済組合根室支所	海岸町 1-2	23-5753	24-2103
根釧漁船保険組合	海岸町 1-2	24-2215	23-2637

【水産加工業協同組合】(水協法または中企法に基づく団体)

団体名	住所	電話	FAX
根室団地冷蔵協同組合	花咲港 374	25-3334	25-3551

【市場】

団体名	住所	電話	FAX
根室漁業協同組合花咲市場	花咲港 440	25-3100	25-8412
同 根室市場	本町 5-37	24-5811	23-3353
歯舞漁業協同組合歯舞市場	歯舞 4-120	28-3161	28-2519
同 花咲市場	花咲港埠頭	25-8181	25-8180
落石漁業協同組合落石市場	落石西 395	27-2211	27-2606
同 花咲市場	花咲港埋立地	25-8563	25-8563

【その他関係団体及び施設等】

団体名	住所	電話	FAX
根室水産協会	花咲港 446	25-3031	25-3377
根室おさかな普及委員会	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
歯舞地区マリンビジョン協議会	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
落石地区マリンビジョン協議会	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
根室湾景観・資源研究グループ	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
根室市漁協青年部連絡協議会	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
根室市水産 HACCP 推進協議会	花咲港 374	25-3313	25-3313
根室市ハナサキ・プログラム推進委員会	温根元 168	28-2152	28-2282
根室市外来漁船誘致促進会	常盤町 2-27	23-6111	24-8692
全日本海員組合道東支部根室事務所	松ヶ枝町 2-30	24-8811	24-8813
北海道底はえなわ漁業連絡協議会	海岸町 1-17	23-6161	23-6160
北海道中型底刺網はえなわ協会	同上	同上	同上
根室管内小型はえなわ協議会	同上	同上	同上
根室水産ビル	海岸町 1-2	24-1131	
根室漁業無線局	花咲港 209	25-8221	
根室第一漁業生産組合	昭和町 1-86	23-6335	
根室漁協花咲港漁船員福祉センター	花咲港 366	25-8007	
歯舞漁協漁船員厚生センター	歯舞 4-121	28-2070	

平成23年度版 水産ねむろ

発行 根室市
編集 水産経済部水産港湾課水産振興担当
〒087-8711 北海道根室市常盤町2丁目27番地
TEL (0153) 23-6111内線2262・2269
FAX (0153) 24-8692
e-mail : suk_suisan@city.nemuro.hokkaido.jp
HP : <http://www.city.nemuro.hokkaido.jp>

※PDF版は根室市ホームページからダウンロードできます。

《平成24年3月発行》